

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成18年4月1日
(第43期) 至 平成19年3月31日

株式会社 **アールエス物流**

(621067)

目次

頁

表紙

第一部	企業情報	1
第1	企業の概況	1
1.	主要な経営指標等の推移	1
2.	沿革	3
3.	事業の内容	5
4.	関係会社の状況	6
5.	従業員の状況	7
第2	事業の状況	8
1.	業績等の概要	8
2.	生産、受注及び販売の状況	10
3.	対処すべき課題	11
4.	事業等のリスク	11
5.	経営上の重要な契約等	12
6.	研究開発活動	12
7.	財政状態及び経営成績の分析	13
第3	設備の状況	16
1.	設備投資等の概要	16
2.	主要な設備の状況	17
3.	設備の新設、除却等の計画	19
第4	提出会社の状況	20
1.	株式等の状況	20
(1)	株式の総数等	20
(2)	新株予約権等の状況	20
(3)	ライツプランの内容	20
(4)	発行済株式総数、資本金等の推移	21
(5)	所有者別状況	21
(6)	大株主の状況	22
(7)	議決権の状況	23
(8)	ストックオプション制度の内容	23
2.	自己株式の取得等の状況	24
3.	配当政策	25
4.	株価の推移	25
5.	役員の状況	26
6.	コーポレート・ガバナンスの状況	28
第5	経理の状況	33
1.	連結財務諸表等	34
(1)	連結財務諸表	34
(2)	その他	63
2.	財務諸表等	64
(1)	財務諸表	64
(2)	主な資産及び負債の内容	85
(3)	その他	87
第6	提出会社の株式事務の概要	88
第7	提出会社の参考情報	89
1.	提出会社の親会社等の情報	89
2.	その他の参考情報	89
第二部	提出会社の保証会社等の情報	90

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年6月22日
【事業年度】	第43期（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
【会社名】	株式会社アルプス物流
【英訳名】	ALPS LOGISTICS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山崎 孝一
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市港北区新羽町1756番地
【電話番号】	045(531)4133（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 高橋 許高
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市港北区新羽町1756番地
【電話番号】	045(531)4133（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 高橋 許高
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (百万円)	39,132	43,117	48,584	55,497	60,412
経常利益 (百万円)	3,701	4,516	4,746	5,419	5,563
当期純利益 (百万円)	1,977	2,376	2,576	2,847	2,907
純資産額 (百万円)	14,166	15,971	19,646	22,700	27,951
総資産額 (百万円)	30,758	35,512	40,575	42,044	48,267
1株当たり純資産額 (円)	865.98	978.03	1,107.79	1,281.13	1,430.94
1株当たり当期純利益金額 (円)	118.94	143.91	149.05	159.20	164.30
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	46.1	45.0	48.4	54.0	52.5
自己資本利益率 (%)	14.7	15.8	14.5	13.4	12.1
株価収益率 (倍)	6.6	15.8	17.4	16.1	12.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,929	3,101	3,971	4,530	4,755
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,961	△3,655	△2,288	△2,107	△7,203
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	26	1,414	△920	△1,652	1,513
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	5,909	6,595	7,648	8,766	7,926
従業員数 (名) (ほか、平均臨時雇用者数)	1,919 (2,856)	2,259 (3,071)	2,716 (3,211)	3,033 (3,143)	3,509 (3,193)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

4 当社は、TDK物流株式会社と平成16年10月1日付で合併いたしました。第40期以前の数値につきましては、当社がTDK物流株式会社と合併する前の数値であります。

5 第43期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (百万円)	22,406	24,249	27,744	30,829	32,060
経常利益 (百万円)	2,205	2,644	3,073	3,412	3,593
当期純利益 (百万円)	1,207	1,502	1,874	2,011	2,186
資本金 (百万円)	1,494	1,494	2,349	2,349	2,349
発行済株式総数 (株)	16,335,000	16,335,000	17,737,200	17,737,200	17,737,200
純資産額 (百万円)	12,023	13,295	16,365	18,063	19,838
総資産額 (百万円)	21,495	22,335	27,285	26,742	31,694
1株当たり純資産額 (円)	735.15	814.36	922.86	1,019.58	1,121.07
1株当たり配当額 (円)	15.00	20.00	17.50	22.50	25.00
(内、1株当たり 中間配当額) (円)	(7.50)	(7.50)	(7.50)	(10.00)	(12.50)
1株当たり当期純利益金額 (円)	72.19	90.81	108.23	112.45	123.56
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	55.9	59.5	60.0	67.5	62.6
自己資本利益率 (%)	10.4	11.9	12.6	11.7	11.5
株価収益率 (倍)	10.9	25.1	24.0	22.8	16.6
配当性向 (%)	20.8	22.0	16.2	20.0	20.2
従業員数 (名)	505	482	698	686	703
(ほか、平均臨時雇用者数)	(430)	(420)	(574)	(564)	(574)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

4 第40期の1株当たり配当額(20.00円)には、創立40周年記念として1株当たり5.00円を含んでおります。

5 当社は、TDK物流株式会社と平成16年10月1日付で合併いたしました。第40期以前の数値につきましては、当社がTDK物流株式会社と合併する前の数値であります。

2 【沿革】

年月	概要
昭和39年 7月	神奈川県横浜市港北区に資本金200万円をもって、当社の前身である株式会社渡駒を設立、同時に横浜営業所を開設し、梱包資材取扱業務（現在の包装資材販売事業）及び貨物取扱業務を開始
昭和41年 1月	宮城県古川市に古川営業所を開設
昭和42年 4月	社名を渡駒運輸株式会社に変更
6月	アルプス電気株式会社から資本参加を受け、同時に本社を横浜市港北区内に移転
12月	一般小型貨物運送事業免許（現一般貨物自動車運送事業許可）を渡部駒喜氏より譲受
昭和44年 4月	埼玉県熊谷市に熊谷営業所を開設
5月	福島県相馬市に福島営業所（現相馬営業所）を開設
11月	福島県いわき市にいわき営業所を開設
昭和45年 3月	社名をアルプス運輸株式会社に変更
昭和51年 3月	自動車運送取扱事業の登録（現貨物運送取扱事業の許可及び登録）を受け業務開始
昭和55年12月	岩手県玉山村に盛岡営業所を開設
昭和57年 2月	埼玉県羽生市に羽生配送センターを建設し、熊谷営業所を移転拡充し羽生営業所と改称
4月	大阪府吹田市に大阪営業所を開設、静岡県浜松市に浜松営業所を開設
昭和59年 3月	横浜市港北区に本社社屋と横浜営業所自動倉庫を建設
昭和60年 3月	新潟県小出町に新潟営業所を開設
6月	大阪府茨木市に大阪配送センターを建設し、大阪営業所を移転拡充、同時にいわき営業所を小名浜営業所と改称
9月	宮城県古川市に古川配送センターを建設し、古川営業所を移転拡充
昭和61年 8月	長野県南箕輪村に長野営業所を開設
9月	大阪営業所において倉庫業の許可を受け業務開始（現在は全国11ヵ所において許認可取得）
11月	愛知県名古屋市に名古屋営業所を開設
昭和62年 4月	社名を株式会社アルプス物流に変更。また、アルプス・トラベル・サービス株式会社から輸出入業務部門を譲受し、輸出入貨物取扱業務を開始
昭和63年 4月	アルプス電気株式会社より商品管理部を譲受
8月	福島県安達郡本宮町に郡山営業所を開設
9月	盛岡配送センターを建設し、盛岡営業所を拡充
10月	東京都大田区に東京港センターを開設
昭和63年 10月	福島県新地町に相馬配送センターを建設し、相馬営業所を移転拡充
平成 2年11月	愛知県春日井市に名古屋配送センターを建設
平成 4年12月	長野県南箕輪村に長野配送センターを建設し、長野営業所を移転拡充
平成 6年 4月	香港に子会社アルプス物流香港有限公司を設立。また、成形材料販売事業を開始
7月	福島県安達郡本宮町に郡山配送センターを建設し、郡山営業所を移転拡充
平成 7年 3月	マレーシアに内外日東株式会社と合弁にてアルプス・ナイガイ・ロジスティクス（マレーシア）SDN. BHD. を設立（現・連結子会社）
7月	中国天津市に現地資本と合弁にて天津泰達国際倉儲運輸有限公司（現天津泰達アルプス物流有限公司）を設立（現・連結子会社）
9月	東京証券取引所市場第二部に上場
平成 8年 6月	本社及び横浜営業所においてISO9002認証取得
9月	株式会社流通サービスの株式を取得、当社の関係会社とする（現・連結子会社）
平成 9年 3月	大阪営業所においてISO9002認証取得
6月	群馬県藤岡市に高崎営業所を開設
9月	シンガポールに子会社アルプス・ロジスティクス（S）PTE. LTD. を設立（現・連結子会社）

年月	概要
平成10年 2月 4月	株式会社流通サービスの子会社3社が合併し、株式会社流通運輸となる 名古屋営業所においてISO9002認証取得
平成11年 5月 9月	中国上海市に天津泰達アルプス物流有限公司の支店（上海分公司）を開設 中国上海市にアルプス物流（上海）有限公司を設立（現・連結子会社）
平成12年 1月 11月	中国広東省に現地資本と合弁にて広東アルプス物流有限公司を設立（現・連結子会社） 静岡県袋井市に静岡配送センターを建設し、浜松営業所を移転拡充し静岡営業所と改称
平成13年 4月	千葉県佐倉市に成田営業所を開設
平成13年 4月	宮城県仙台市に仙台営業所を古川営業所から分離独立
11月	東京税関より通関業の免許取得
平成14年 1月	新潟県見附市に新潟営業所を移転拡充
3月	IATA（国際航空運送協会）より、「航空貨物代理店ライセンス」を取得
4月	中国大連市に天津泰達アルプス物流有限公司の支店（大連分公司）を開設
6月	本社・横浜営業所・大阪営業所・東京港センターにおいて、ISO9001：2000年版認証取得
9月	千葉県山武郡芝山町に成田営業所を移転拡充
12月	アメリカにアルプス・ロジスティクス（USA）INC.を設立（現・連結子会社）
平成15年 2月	中国上海市に上海東軟時代物流軟件有限公司を設立（現・持分法適用会社）
2月	古川営業所・相馬営業所・小名浜営業所・新潟営業所・郡山営業所・資材販売部において、ISO9001：2000年版認証取得
5月	中国大連市に大連泰達アルプス物流有限公司を設立（現・連結子会社）
9月	羽生営業所・高崎営業所・長野営業所・静岡営業所・海上貨物営業部・航空貨物営業部において、ISO9001：2000年版認証取得
平成16年 10月	当社がTDK物流株式会社と合併
12月	ISO14001：1996年版認証取得
平成17年 3月	千葉県山武郡芝山町に成田営業所の新倉庫が完成
4月	成田営業所の新倉庫稼働とともに営業を開始
5月	静岡県榛原郡相良町に相良営業所を開設、大井川営業所を移転改称
6月	秋田営業所・古川営業所・相馬営業所・小名浜営業所・新潟営業所・郡山営業所・羽生営業所・高崎営業所・松戸営業所・成田営業所・横浜営業所・長野営業所・名古屋営業所・大阪営業所・東京港センター・本社において、ISO14001：1996年版をISO14001：2000年版に移行し認証取得
8月	愛知県瀬戸市穴田町に瀬戸営業所を開設、尾張旭営業所を移転改称
9月	東大阪営業所においてISO14001：2000年版認証取得
〃	メキシコにアルプス・ロジスティクス・メキシコ S.A. DE C.V.を設立（現・連結子会社）
10月	秋田営業所・庄内営業所・松戸営業所・瀬戸営業所・相良営業所・東大阪営業所においてISO9001：2000年版認証取得
11月	瀬戸営業所においてISO14001：2000年版認証取得
〃	中国上海市に上海アルプス物流国際貨運代理有限公司を設立（現・連結子会社）
平成18年 4月	天津泰達アルプス物流有限公司において、ISO9001：2000年版認証取得
6月	盛岡営業所・北上営業所・北上後藤野営業所・仙台営業所・富山営業所において、ISO9001：2000年版認証取得
8月	中国寧波市に上海アルプス物流国際貨運代理有限公司の支店（寧波分公司）を開設
12月	中国廈門市に上海アルプス物流国際貨運代理有限公司の支店（廈門分公司）を開設
平成19年 1月	福岡県福岡市に福岡営業所を開設
〃	特定労働者派遣事業を開始

3 【事業の内容】

(1) 当社グループは、当社と関係会社（子会社11社及び関連会社1社）で構成され、国内外の顧客に対して運送・保管等個々の物流サービスをセットした総合物流サービスの提供及び包装資材等商品の販売事業を展開しております。

また、当社グループは、当社の親会社であるアルプス電気株式会社を主としたアルプスグループに属しており、グループ企業に対しても、運送・保管・輸出入・包装等を含めた総合物流事業を提供しております。

当社グループの事業に係る位置づけ及び事業別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

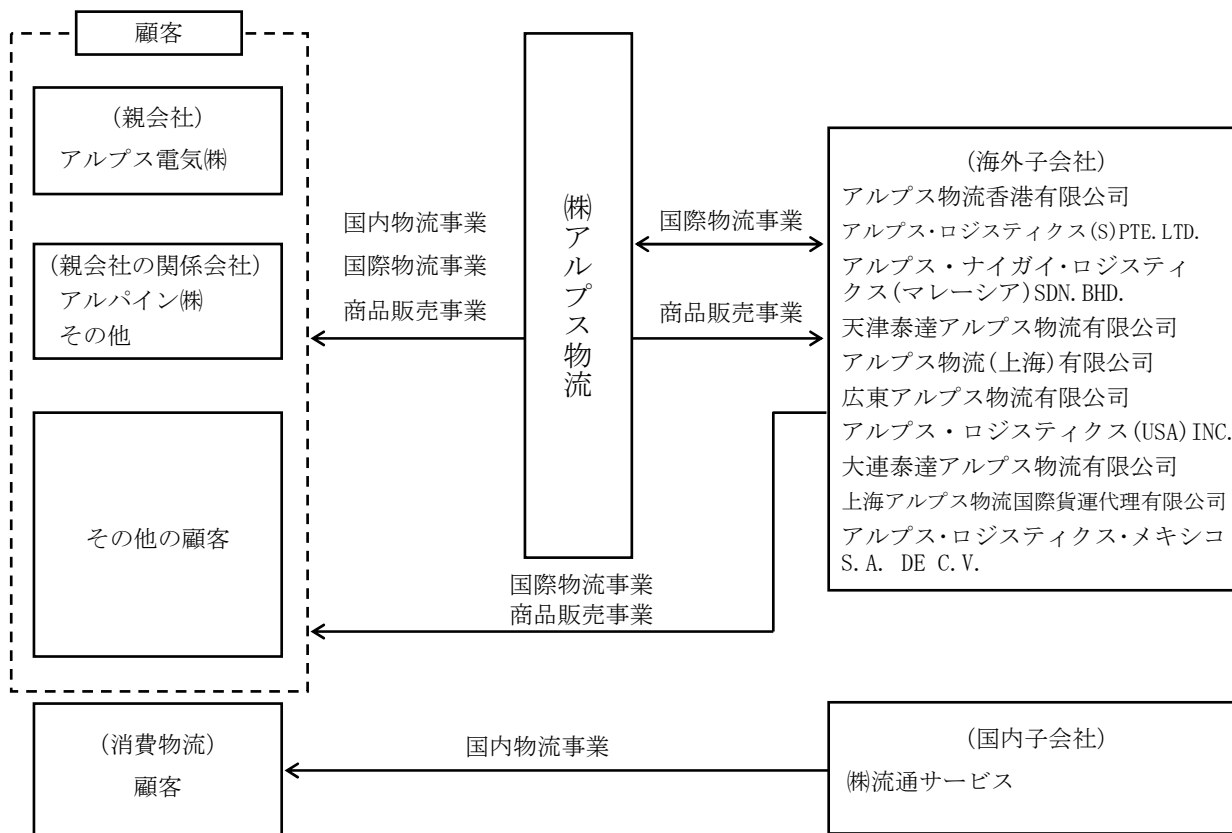
なお、事業の種類別セグメントとの同一の区分であります。

〔国内物流事業〕 ……当社及び国内子会社1社は、貨物の運送・保管及び流通加工等を含めた総合物流サービスを行っております。

〔国際物流事業〕 ……当社は海外子会社10社と連携し、船積書類の作成、通関等の輸出入貨物取扱業務、海外輸送及び海外現地物流業務を含む国際間の総合物流サービスを行っております。

〔商品販売事業〕 ……当社及び海外子会社2社は包装資材及び成形材料の仕入及び販売事業を行っております。

(2) 事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 上海東軟時代物流軟件有限公司は、中国内での物流関連ソフトの開発、販売、コンサルティング事業を目的とした当社の関連会社であります。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有（被所有）割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(親会社) アルプス電気株式会社 * 2	東京都大田区	百万円 23,623	電子機器及び 部品の製造・ 販売		48.9 (2.2)	製品・部品の運送・保管業務 等の受託及び倉庫等の賃借 役員の兼任 4名
(連結子会社) 株式会社流通サービス * 1 * 4	埼玉県草加市	百万円 240	国内物流事業	70.6		国内消費物流事業を行って おります。 役員の兼任 1名
アルプス物流香港有限公司	香港 九龍	千HK\$ 7,000	国際物流事業	100.0		当社と連携し、香港にて国際 間の総合物流サービスを行っ ております。 役員の兼任 3名
アルプス・ロジスティクス (S) PTE. LTD.	シンガポール	千S\$ 1,000	国際物流事業	100.0		当社と連携し、シンガポール にて国際間の総合物流サービ スを行っております。 役員の兼任 1名
アルプス・ナイガイ・ロジ スティクス (マレーシア) SDN. BHD. * 3	マレーシア ネグリセンビラン	千M\$ 2,200	国際物流事業	50.0		当社と連携し、マレーシアに て国際間の総合物流サービ スを行っております。 役員の兼任 なし
天津泰達アルプス物流 有限公司 * 1 * 3	中国 天津市	千RMB 49,715	国際物流事業	48.0		当社と連携し、中国天津、上 海、大連、無錫にて国際間の 総合物流サービスを行って おります。 役員の兼任 3名
アルプス物流 (上海) 有限公司 * 1	中国 上海市	千RMB 66,222	国際物流事業 商品販売事業	100.0 (25.0)		当社と連携し、中国上海にて 国際間の総合物流サービス及 び商品販売事業を行って おります。 役員の兼任 3名
広東アルプス物流有限公司 * 3	中国 広東省 東莞市	千RMB 9,934	国際物流事業	49.0 (49.0)		当社と連携し、中国広東にて 国際間の総合物流サービ スを行っております。 役員の兼任 3名
アルプス・ロジスティクス (USA) INC.	アメリカ カリフォルニア州	千US\$ 1,000	国際物流事業	80.0		当社と連携し、米国カリ フォルニア州にて国際間の 総合物流サービスを行って おります。 役員の兼任 2名
大連泰達アルプス物流 有限公司 * 1 * 3	中国 遼寧省 大連市	千RMB 19,864	国際物流事業 商品販売事業	50.0		当社と連携し、中国大連にて 国際間の総合物流サービ ス及び商品販売事業を行 っております。また、当社は 借入金に保証予約をして おります。 役員の兼任 2名
上海アルプス物流国際貨運 代理有限公司	中国 上海市	千RMB 8,081	国際物流事業	100.0 (100.0)		当社中国内の関係会社と 連携し、中国華東地区に おける営業統括・拡販活 動を行っております。 役員の兼任 3名
アルプス・ロジスティク ス・メキシコ S.A. DE C.V.	メキシコ レイノサ市	千MXN 5,366	国際物流事業	100.0 (100.0)		当社米国の関係会社と 連携し、メキシコにて 国際間の総合物流サー ビスを行っております。 また、当期は倉庫賃貸 借契約に関して保証予 約を行っております。 役員の兼任 1名
(持分法適用関連会社) 上海東軟時代物流軟件 有限公司	中国 上海市	千RMB 2,483	物流ソフトの 開発・販売	50.0		当社と連携し、中国にお ける物流ソフトの開発・ 販売・コンサルティング を行っております。 役員の兼任 2名

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
 2 「議決権の所有又は被所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。
 3 *1: 特定子会社であります。
 4 *2: 有価証券報告書の提出会社であります。
 5 *3: 持分は、100分の50以下であります。実質的に支配しているため子会社としております。
 6 従来、連結子会社と記載しておりました株式会社流通運輸は、平成19年1月1日付で親会社である株式会社流通サービスと合併いたしました。なお、この合併による損益への影響はありません。
 7 *4: 株式会社流通サービスについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を越えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	18,295百万円
	(2) 経常利益	821 "
	(3) 当期純利益	443 "
	(4) 純資産額	3,945 "
	(5) 総資産額	11,013 "

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
国内物流事業	2,294 (3,040)
国際物流事業	1,113 (138)
商品販売事業	17 (5)
全社(共通)	85 (10)
合計	3,509 (3,193)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 従業員数欄の(外書)は臨時従業員の当連結会計年度の平均雇用人員であります。
 3 従業員数は、主に国内子会社である株式会社流通サービスにおける個配ビジネス拡大に伴う増員や、上海及びメキシコの新法人2社の本稼働に伴う増員などにより、前連結会計年度と比べ476名増加しております。

(2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
703 (574)	38歳5ヶ月	11年6ヶ月	5,380,902

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3 従業員数欄の(外書)は臨時従業員の当事業年度の平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

連結子会社のうち、株式会社流通サービスには運輸労連東京流通サービス労働組合(組合人数841人)及び東京西部一般労働組合流通サービス分会(組合人数不詳)がそれぞれ組織されており、運輸労連東京流通サービス労働組合は全日本運輸産業労働組合東京都連合会に、東京西部一般労働組合流通サービス分会は東京西部一般労働組合に属しております。なお、当社及びその他の連結子会社に労働組合はありません。また、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の我が国経済は、世界経済の拡大を背景として輸出が増加し、企業業績が好調に推移する中、設備投資や生産が増加するなど、民間需要を中心に緩やかながらも景気の拡大を続けてきました。

当社グループの主要顧客である電子部品業界におきましては、夏場以降、一部の製品で在庫増などの懸念材料も見られましたが、薄型テレビ・デジタルカメラなどのデジタル家電やゲーム機向けの需要を中心に総じて好調に推移いたしました。

このような事業環境の中、当社グループは売上拡大に向けて、引き続き、物流運用技術の向上、システム化の推進など現場力の強化を図るとともに、多様化する顧客ニーズに適した物流サービス商品の開発やグローバルな物流体制の整備・拡充を進めてまいりました。

国内におきましては、福岡に物流拠点を開設し、本年1月より福岡営業所として本稼働を開始いたしました。

中国では、トラックの長距離輸送ネットワークの拡大を進めるとともに、上海アルプス物流国際貨運代理有限公司で、昨年8月に寧波(ニンポウ・浙江省)支店、12月に厦門(アモイ・福建省)支店を設立するなど事業体制の整備・強化を図ってまいりました。

北米では、昨年1月よりアルプス・ロジスティクス・メキシコ S.A. DE C.V. が事業を開始し、倉庫業務を中心に受託拡大を図っております。

①当連結会計年度の事業の種類別セグメントの概況は次のとおりです。

国内物流事業

電子部品物流分野におきましては、電子部品業界が比較的好調に推移する中、顧客の物流合理化に伴うアウトソーシング・ニーズを捉えた拡販を進め、運送、保管業務とも売上を伸ばしました。

消費物流分野の株式会社流通サービスでは、生協を始めとする顧客の物流ニーズに対応した拡販活動によって、個配業務を中心に売上を拡大しました。しかしながら昨今の人手不足に伴う労務コスト上昇の影響などにより営業利益は、ほぼ横ばいとなりました。

この結果、当セグメントの売上高は37,718百万円(前年同期比 7.5%増)、営業利益は3,117百万円(同 3.1%増)となりました。

国際物流事業

国際物流事業につきましては、顧客のグローバルな物流ニーズがますます高まる中、引き続き、フォワーディング事業の強化や、中国を中心に拠点・ネットワークの拡充を進め、海外法人で売上を伸ばすことができました。当連結会計年度より稼働を開始した上海及びメキシコの新法人2社も順調に立ち上がり、売上の増加に寄与しております。なお、利益面では、受託価格の低下や、物流ルートの変更などサービス内容の変化の影響により、利益率の低下を余儀なくされました。

この結果、当セグメントの売上高は14,310百万円(前年同期比 11.5%増)、営業利益は2,037百万円(同 3.4%減)となりました。

商品販売事業

包装資材及び成形材料の商品販売事業につきましては、顧客の資材調達ニーズに対応した拡販活動を進め、国内海外とも売上を拡大しました。

この結果、当セグメントの売上高は8,382百万円(前年同期比 10.4%増)、営業利益は266百万円(同 2.4%増)となりました。

以上により、当連結会計年度の連結業績は、売上高で60,412百万円(前年同期比 8.9%増)となり、営業利益は5,421百万円(同 0.5%増)、経常利益は5,563百万円(同 2.7%増)、当期純利益は2,907百万円(同 2.1%増)となりました。

②所在地別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

日本

当社では、顧客の物流ニーズに対応した拡販活動を推し進めた結果、運送、保管業務とも増収となりました。一方、国内子会社である株式会社流通サービスでは消費物流分野において、生協を始めとする拡販活動を進めた結果、個配業務を中心に増収となりましたが昨今の人手不足に伴う労務コスト上昇の影響などにより営業利益は、ほぼ横ばいとなりました。

この結果、当セグメントの売上高は50,310百万円(前年同期比 6.8%増)、営業利益は4,061百万円(同 1.7%増)となりました。

アジア

主に中国を中心に拠点・ネットワークの拡充やフォワーディング業務の強化に加え、上海アルプス物流国際貨運代理有限公司が本稼働したことなどにより、アジアの海外子会社にて増収となりましたが、受託価格の低下や物流ルートの変更などサービス内容の変化が影響し、減益となりました。

この結果、当セグメントの売上高は9,681百万円(前年同期比 16.0%増)、営業利益は1,320百万円(同 3.5%減)となりました。

その他の地域

アルプス・ロジスティクス・メキシコ S.A. DE C.V. が昨年1月より本稼働したことなどにより、当セグメントの売上高は520百万円(前年同期比 271.7%増)、営業利益は15百万円(同 116.6%増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前当期純利益の増加などがありましたが、当社における土地・建物取得に絡む新規借入や土地・建物の取得に伴う支出などがあったことにより、資金は前連結会計年度末と比べ839百万円(9.6%)減少の7,926百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は4,755百万円(前年同期比 225百万円増)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益の増加などによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は7,203百万円(前年同期比 5,095百万円増)となりました。これは主に当社での本社及び横浜営業所の土地・建物取得6,345百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、得られた資金は1,513百万円(前期は1,652百万円の使用)となりました。これは主に固定資産取得に伴う短期借入3,000百万円の実施によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

売上高実績

当連結会計年度における売上高実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	売上高 (百万円)	前年同期比 (%)
国内物流事業	37,718	107.5
国際物流事業	14,310	111.5
商品販売事業	8,382	110.4
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—
合計	60,412	108.9

(注) 1 外注実績は、次のとおりであります。なお、外注比率は、売上高に対する外注費の割合であります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
	外注費 (百万円)	前年同期比 (%)	外注比率 (%)
国内物流事業	10,442	106.4	27.7
国際物流事業	6,943	108.8	48.5
商品販売事業	—	—	—
セグメント間の内部振替高	—	—	—
合計	17,386	107.4	28.8

2 最近2連結会計年度における主な相手先別の売上高実績及び当該売上高実績の総売上高実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先名	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	売上高 (百万円)	総売上高に 対する割合 (%)	売上高 (百万円)	総売上高に 対する割合 (%)
アルプス電気株式会社	9,165	16.5	8,541	14.1
TDK株式会社	4,614	8.3	5,019	8.3
アルパイン株式会社	2,826	5.1	2,412	4.0

3 上記金額には消費税等は、含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループを取り巻く環境は、日本経済が緩やかな回復基調にあるとはいえ、今後も予断を許さない状況が続くものと思われます。そのような状況のなか、グループ全体の企業価値向上を図るため、グローバルな物流ネットワークの構築と顧客の物流ニーズに適した物流サービスの提供に努めてまいります。

電子部品物流分野では、顧客のグローバルな物流ニーズに対応するため、引き続き内外での物流ネットワークの拡充を進めてまいります。

国内では、本年1月より本稼働を開始した福岡営業所におきまして、九州地区の自動車関連、民生関連向け貨物の増加に対応したサービスの向上と拡販を推進してまいります。また、福岡空港、博多港、鉄道を利用したグローバルネットワークの中継点としての活用にも取り組んでまいります。関西地区におきましても、大阪港をベースとした輸出入業務の自営化、京都・滋賀エリアの集配機能強化を目的とした滋賀デポの設置を行うなど、物流機能の強化を図っております。

中国におきましては、上海アルプス物流国際貨運代理有限公司が厦門(アモイ・福建省)支店を開設、本年4月より稼働を開始いたしました。輸出入業務の自営化の推進、厦門地区企業の倉庫業務の取込み、華南-華東の中継地点という立地を活かした運送業務の拡販を進め、事業の拡大を図ってまいります。また、昨年スタートしたトラック長距離輸送サービス「アルプス特快便」(上海～広東 1,800km、天津～上海 1,300km/各24時間運行)につきましても、国内での長距離輸送ニーズの増加に伴い、増便対応を行っております。

なお、本年7月には、ドイツのフランクフルト空港貨物地区内に駐在員事務所を開設することといたしました。欧州向け貨物のサービス体制を向上させ、日本、中国、アセアン各拠点での欧州向け輸出業務の受託拡大を図ってまいります。

これらの物流ネットワーク拡充を進めるとともに、新たなサービス商品の開発を図り、顧客の「物流個性」に適した物流提案を行うことで、拡販を推進してまいります。

消費物流分野では、消費者のライフスタイルの変化、主要顧客である生協の物流改革が進む中、顧客ニーズに対応したサービスを提供し、生協向けの個配・流通加工の受託量拡大を図ってまいります。併せて一般顧客向けにも騎西物流センターの活用等により、拡販活動を進めてまいります。

なお、当社は総合物流企業として、積極的にグリーンロジスティクスに取り組んでまいります。顧客へのCO₂排出量データの提供やモーダルシフトへの展開など環境保全に向けたサービス・メニューを提供するとともに、当社自体の取組みとして、廃棄物の削減・有価物化への展開、燃料・電力の消費量削減などを進めてまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす事項には、次のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項については、有価証券報告書提出日現在におきまして判断したものであります。

(1) 景気変動について

当社グループは電子部品物流及び消費物流を主とした総合物流事業を展開しております。電子部品物流分野ではメーカーの中国等への生産シフトに対応するため海外子会社での物流体制を強化しており、また、消費物流分野では国内各地での受託体制を拡大しております。当社の顧客は、各国・地域における景気の変動やそれに伴う消費者需要の変動などによる影響を受ける可能性があり、それは当社グループの受託貨物量の変動などとリンクする部分があります。そして、各国・地域における景気の後退などは当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 為替変動リスクについて

当社グループでは電子部品物流のグローバル化に対応し、中国、アセアン及び北米で物流事業を展開しております。メーカーの中国を始めとする海外生産シフトに伴い、海外子会社では受託業務量が増加しております。これらの海外子会社の財務諸表は現地通貨で作成され、連結財務諸表作成のために円換算されております。また、当社におきましてもこれら子会社等に対する外貨建債権債務を有しているため、換算時の為替レートの変動は当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 法的規制について

当社グループが国内で営む各種事業は事業の公共性やそれに見合うサービスを提供できるように一般貨物自動車運送事業法(利用運送事業を含む)、通関業法及び倉庫業法などの許可を必要としております。また、当社グループが進出している海外各国でも各種の事業法制のもとに規制を受けております。当社グループでは国内外において必要な各種認可、ライセンスを取得し、法令遵守のもとに物流事業を遂行しておりますが、これらの法律が改廃さ

れた場合、内容によっては当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 業界内での競争について

顧客の海外への生産シフトに伴う国内貨物量の減少や大手物流事業者の当社グループの物流領域への参入などにより、受託価格やサービス面などの競争は激化しております。当社グループでは専門物流分野に特化した総合物流事業を展開する中で、拠点・ネットワークの整備拡充と事業基盤・体質の強化に努め、顧客ニーズに対応した高品質な物流サービスを提供してまいります。業界内における価格・サービス面での競争激化の状況によっては当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 特定顧客（親会社等）の動向について

当社グループの親会社であるアルプス電気株式会社(当社発行済株式総数の48.8%を所有)を中心としたアルプスグループは、国内外において電子部品、音響製品の製造・販売を行っております。当期において、当社グループがアルプスグループより受託している物流関連業務の総売上高に占める割合は、約30%となっております。

このため景気後退などに伴うアルプスグループにおける生産変動によって、当社グループの受託業務量が減少し、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) カントリーリスクについて

当社グループでは顧客の海外への生産シフトに伴うグローバルな物流ニーズに対応するため、中国、アセアン及び北米において総合物流事業を展開しております。これらの海外物流市場での事業展開には「予期しない法律または税制の変更」、「不利な政治または経済要因」、「テロ、戦争、その他の社会的混乱」などのリスクが常に内在されております。これらの事象がおきた場合、当社グループの事業の遂行に深刻な影響を与える可能性があります。

(7) 災害等のリスクについて

当社グループの物流事業は運送、保管及びフォワーダーの物流機能と情報システムによる貨物と情報の一元的な運用により総合物流としての事業運営を行っております。当社グループでは貨物の地震対策やシステムデータのバックアップ体制及び受託貨物保険や火災、地震災害保険の付保など対策をとっておりますが、施設内外で発生する大規模な災害、停電などによる影響を完全に防止または軽減できる保証はありません。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づき作成されております。

この連結財務諸表の作成に際し、決算日における資産・負債の数値及び報告期間における収入・費用の数値に影響を与える見積りを行わなければなりません。この見積りは過去の実績や状況に応じ合理的と考えられるさまざまな要因に基づき行っております。実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社は、特に以下の重要な会計方針が当社グループの連結財務諸表の作成において使用される判断と見積りに影響を及ぼすものと考えております。

① たな卸資産、有価証券などの評価

たな卸資産及び時価のない有価証券は主に移動平均法による原価法を、時価のある有価証券などは時価法を採用しております。また、その価値が帳簿価額より50%以上下落した時は評価損を計上し、時価のある有価証券についてはその価値が30%以上50%未満の場合は時価の回復可能性等を判断し、評価損を計上しております。

たな卸資産では顧客の将来需要の減少などに伴う陳腐化が生じた場合、有価証券などでは将来の景気変動などによって投資先が業績不振になった場合、評価損の計上が必要となる可能性があります。

② 繰延税金資産

繰延税金資産の全額について回収可能性があるものと判断しております。

すでに計上されている繰延税金資産の全部または一部を将来回収できないと判断した場合、当該判断を行った期間に繰延税金資産を取崩し、税金費用として計上することになります。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当社グループは当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末の発生費用及び引当金の計上を行っております。退職給付費用及び債務は、数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されております。この前提条件である割引率、期待収益率、脱退率などが実際の結果と異なる場合、またはこの前提条件の変更は一般的には将来期間における費用及び債務に影響を及ぼします。

④ 固定資産の減損に係る会計基準の適用

当社グループは当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用していますが、当連結会計年度におきましては損益に与える影響はありません。

減損損失の認識におきましては、将来キャッシュ・フローの見積り等により行っております。

今後、市場環境の変化等により固定資産の収益性が見積りより低下した場合、減損損失の計上が必要となる可能性があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

① 概況

当連結会計年度における我が国経済は、企業業績が好調に推移する中、設備投資や生産が増加するなど、民間需要を中心に緩やかながらも景気の拡大を続けてきました。

主要顧客である電子部品業界におきましては、薄型テレビなどのデジタル家電やゲーム機向けの需要を中心に総じて好調に推移いたしました。

このような事業環境の中、当社グループは売上拡大に向けて、引き続き、物流運用技術の向上、システム化の推進など現場力の強化を図るとともに、多様化する顧客ニーズに適した物流サービス商品の開発やグローバルな物流体制の整備・拡充を進めてまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は60,412百万円と前年同期比4,914百万円、8.9%増となり、営業利益は5,421百万円と前年同期比27百万円、0.5%増に、また当期純利益は2,907百万円と前年同期比59百万円、2.1%増となりました。

② 売上高

売上高は、前連結会計年度と比べ8.9%増収の60,412百万円となりました。

事業別で見ると、国内物流事業の売上高については、当社において顧客の物流ニーズを捉えた拡販活動による増収や、国内子会社である株式会社流通サービスにて消費物流分野である生協関係の個配事業が好調であったことなどによるものであります。国際物流事業では、中国を中心に拠点・ネットワークの拡充を進め、また上海及びメキシコの新法人2社の本稼働により増収に貢献しました。商品販売事業では、顧客の資材調達ニーズにより国内外ともに増収となりました。

③ 営業利益

営業利益は、前連結会計年度と比べ0.5%増益の5,421百万円となりました。

売上高の増加による効果があったものの、当社での土地建物取得関連費用の発生による影響や、消費物流分野における昨今の人手不足に伴う労務コストの上昇などの影響を受けた結果であります。なお、事業別の損益の状況は「業績等の概要」のとおりであります。

④ 経常利益

経常利益は、前連結会計年度と比べ2.7%増益の5,563百万円となりました。

これは主に営業利益の増加や受取利息の増加に加え、前連結会計年度にて特定金銭信託償還損が発生したことなどによるものであります。

⑤ 税金等調整前当期純利益

税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度と比べ7.8%増益の5,536百万円となりました。

これは主に経常利益の増加などによるものであります。

⑥ 法人税等

法人税等は、前連結会計年度と比べ20.3%増加の2,170百万円となりました。

また、税金等調整前当期純利益に対する法人税等の比率（負担率）は、前連結会計年度の35.1%より若干上昇し39.2%となりました。

これは主に前連結会計年度に海外子会社において法人税等の還付があったことや当連結会計年度において海外子会社の一部で税率変更があったことなどによるものであります。

⑦ 少数株主損益

少数株主損益は、国内外の連結子会社の少数株主に帰属する利益からなり、当連結会計年度は前連結会計年度と比べ5.3%減少の458百万円となりました。

これは主に海外子会社である天津泰達アルプス物流有限公司に対する当社出資金を一部売却したことに伴い、当社の持分比率が減少したことなどによるものであります。

⑧ 当期純利益

以上の結果、当期純利益は、前連結会計年度と比べ2.1%増益の2,907百万円となりました。

1株当たり当期純利益は、前連結会計年度の159.20円に対し、当連結会計年度は164.30円となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

① キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度と比べ225百万円増加の4,755百万円（前年同期比 5.0%増）の収入となりました。これは主に税金等調整前当期純利益の増加などによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、当連結会計年度で使用した資金が前連結会計年度と比べ5,095百万円増加の7,203百万円（前年同期比 241.8%増）となりました。これは主に当社での本社及び横浜営業所の土地・建物取得6,345百万円によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、当連結会計年度で得られた資金が1,513百万円（前連結会計年度は1,652百万円の支出）となりました。これは主に固定資産取得に伴う短期借入3,000百万円の実施によるものです。

これらの結果及び為替相場の変動が海外子会社の現金及び現金同等物の円換算額に与えた影響などにより、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比較して839百万円減少の7,926百万円（前年同期比 9.6%減）となりました。

② 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度における総資産は前連結会計年度末と比べ14.8%増加し48,267百万円に、また、純資産は27,951百万円となり、自己資本比率は1.5ポイント低下の52.5%となりました。

流動資産は、前連結会計年度末とほぼ同額の19,637百万円となりました。主に当社にて土地建物の取得などに伴う現金及び預金の減少がありましたが、売上高増加に伴う売上債権の増加などにより前連結会計年度と同程度の残高となりました。

固定資産は、前連結会計年度末と比べ27.9%増加し28,629百万円となりました。これは主に当社における土地建物の取得などにより増加したものです。

負債については、前連結会計年度末と比べ18.9%増加し20,315百万円となりました。これは主に当社における土地建物の取得に伴い、短期借入3,000百万円を実施したことによるものであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、今後の取扱貨物量の増加とグローバルな物流ニーズに対応する為、国内外における物流拠点及びネットワークの強化・拡充等に積極的に投資いたしました。これらの結果、当連結会計年度にて、グループ全体で7,655百万円の設備投資となりました。

事業の種類別セグメントの主な設備投資について示すと、次のとおりであります。

国内物流事業におきましては、当社にて本社及び横浜営業所の土地・建物取得(6,345百万円)や、子会社である株式会社流通サービスにおいて、車両等の取得を行ったことなどにより、セグメント合計7,346百万円の設備投資を実施いたしました。

国際物流事業及び商品販売事業におきましては、車両等の取得を行ったことなどにより、両セグメント合計で275百万円の設備投資を実施いたしました。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成19年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の 内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 備品	土地 (面積千㎡)	合計	
古川営業所 (宮城県大崎市)	国内物流事業 国際物流事業 商品販売事業	物流拠点	260	16	28	941 (23) [5]	1,248	51 [73]
相馬営業所 (福島県相馬郡新地町)	国内物流事業	物流拠点	181	4	2	69 (13)	258	20 [5]
小名浜営業所 (福島県いわき市)	国内物流事業	物流拠点	155	21	27	320 (11)	525	48 [45]
新潟営業所 (新潟県見附市)	国内物流事業	物流拠点	0	0	2	—	4	2 [9]
郡山営業所 (福島県安達郡本宮町)	国内物流事業	物流拠点	294	6	1	957 (18) [1]	1,260	13 [11]
羽生営業所 (埼玉県羽生市)	国内物流事業	物流拠点	122	6	31	161 (6) [1]	322	39 [30]
高崎営業所 (群馬県藤岡市)	国内物流事業	物流拠点	299	11	21	287 (4)	620	20 [42]
長野営業所 (長野県上伊那郡南箕輪村)	国内物流事業	物流拠点	352	7	15	265 (8)	640	21 [30]
横浜営業所 (神奈川県横浜市港北区)	国内物流事業	物流拠点	1,428	18	50	5,771 (31) [0]	7,267	73 [76]
松戸営業所 (千葉県松戸市)	国内物流事業	物流拠点	13	61	7	— [6]	82	15 [42]
静岡営業所 (静岡県袋井市)	国内物流事業	物流拠点	257	7	4	578 (7)	848	6 [17]
相良営業所 (静岡県牧之原市)	国内物流事業	物流拠点	7	6	1	— [2]	15	8 [6]
名古屋営業所 (愛知県春日井市)	国内物流事業	物流拠点	28	9	14	48 (0) [10]	100	20 [29]
瀬戸営業所 (愛知県瀬戸市)	国内物流事業	物流拠点	1	1	8	— [9]	11	8 [22]
大阪営業所 (大阪府茨木市)	国内物流事業	物流拠点	330	25	21	1,071 (8)	1,448	27 [44]
東大阪営業所 (大阪府東大阪市)	国内物流事業	物流拠点	6	9	3	— [4]	20	13 [30]
福岡営業所 (福岡県福岡市)	国内物流事業	物流拠点	1	1	2	—	4	2 [1]
秋田営業所 (秋田県にかほ市)	国内物流事業	物流拠点	236	39	24	167 (26)	468	107 [4]
東京港センター (東京都大田区)	国際物流事業	物流拠点	322	11	14	— [3]	348	47 [5]
成田営業所 (千葉県山武郡芝山町)	国際物流事業	物流拠点	1,895	94	41	307 (11)	2,338	78 [44]
本社 (神奈川県横浜市港北区)	全社	本社設備	63	3	31	138 (0)	238	85 [9]

(注) 1 上記帳簿価額には建設仮勘定は含まれておりません。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2 土地及び建物の一部を賃借しており、年間賃借料は土地69百万円、建物1,070百万円であります。
賃借している土地の面積については [] で外書しております。

3 現在休止中の主要な設備はありません。

4 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

(1) 国内物流事業

名称	台数 (台)	リース期間 (年)	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
電子計算機及び周辺機器	15	1～6	15	17
事業用車両等	6	1～5	7	0
計	21		22	18

(2) 国際物流事業

名称	台数 (台)	リース期間 (年)	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
電子計算機及び周辺機器	2	1～6	4	—
事業用車両等	—	1～5	—	—
計	2		4	—

5 従業員数の [] は、臨時従業員を外書しております。

(2) 国内子会社

平成19年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (名)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	工具器具備品	土地 (面積千㎡)	合計	
株式会社流通サービス	本社営業所 (埼玉県草加市) 他94営業所	国内物流事業	物流拠点	2,896	762	89	1,443 (22) [66]	5,191	1,813 [2,535]

(注) 1 上記帳簿価額には建設仮勘定は含まれておりません。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2 土地及び建物の一部を賃借しており、年間賃借料は495百万円であります。賃借している土地の面積については [] で外書しております。

3 現在休止中の主要な設備はありません。

4 上記の他、株式会社流通サービスには主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

名称	台数 (台)	リース期間 (年)	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
機械装置及び物流機器	9	5～7	37	89
電子計算機及び周辺機器	1	5	1	1
事業用車両等	66	3～6	79	162
計	76		117	254

5 従業員数の [] は、臨時従業員を外書しております。

(3) 在外子会社

平成19年3月31日現在

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の 内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 備品	土地 (面積千㎡)	合計	
アルプス物流香港有限公司 (香港・九龍)	国際物流事業	物流拠点	9	20	7	—	36	97 [5]
アルプス・ロジスティクス (S) PTE. LTD. (シンガポール)	国際物流事業	物流拠点	0	8	4	—	14	37 [—]
アルプス・ナイガイ・ロジス ティクス (マレーシア) SDN. BHD. (マレーシア・ ネグリセンピラン)	国際物流事業	物流拠点	2	8	4	—	14	112 [1]
天津泰達アルプス物流 有限公司 (中国・天津市)	国際物流事業	物流拠点	136	107	46	—	290	302 [38]
アルプス物流 (上海) 有限公司 (中国・上海市)	国際物流事業 商品販売事業	物流拠点	899	7	47	—	954	98 [32]
広東アルプス物流有限公司 (中国・広東省東莞市)	国際物流事業	物流拠点	85	29	3	—	119	109 [—]
アルプス・ロジスティクス (USA) INC. (米国・カリフォルニア州)	国際物流事業	物流拠点	—	—	3	—	3	12 [—]
大連泰達アルプス物流 有限公司 (中国・遼寧省大連市)	国際物流事業 商品販売事業	物流拠点	221	4	12	—	238	113 [—]
上海アルプス物流国際貨運 代理有限公司 (中国・上海市)	国際物流事業	物流拠点	—	6	16	—	22	26 [8]
アルプス・ロジスティクス・ メキシコ S.A. DE C.V. (メキシコ・レイノサ市)	国際物流事業	物流拠点	—	—	18	—	18	87 [—]

(注) 1 建物の一部を賃借しており、年間賃借料は250百万円であります。

2 現在休止中の主要な設備はありません。

3 従業員数の [] は、臨時従業員を外書しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名事業所名	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び 完了予定年月		完成後の 増加能力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
株式会社流通サービス	国内物流事業	倉庫新築	790	4	借入金	平成19年 4月	平成19年 11月	延床面積 11,260㎡

(2) 重要な設備の除却等

平成19年3月31日現在、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	70,000,000
計	70,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成19年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年6月22日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	17,737,200	17,737,200	東京証券取引所 (市場第二部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	17,737,200	17,737,200	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成16年10月1日 (注)	1,402,200	17,737,200	855	2,349	589	2,029

(注) TDK物流株式会社との合併(合併比率1:0.82)に伴うものです。

(5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況(単元株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	21	10	111	38	—	1,122	1,302	—
所有株式数 (単元)	—	41,733	92	104,090	21,373	—	10,080	177,368	400
所有株式数 の割合(%)	—	23.5	0.1	58.7	12.0	—	5.7	100.0	—

(注) 1 自己株式41,578株は、「個人その他」に415単元、「単元未満株式の状況」に78株含まれております。

なお、期末日現在の実質的な所有株式数は、株主名簿上の株式数と同一であります。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が7単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
アルプス電気株式会社	東京都大田区雪谷大塚町1番7号	8,263	46.6
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,786	10.1
TDK株式会社	東京都中央区日本橋1丁目13番1号	1,402	7.9
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	771	4.4
バンク オブ ニューヨーク ヨーロッパ リミテッド ルクセンブルグ 131800 (常任代理人 株式会社みずほコーポ レート銀行)	東京都中央区日本橋兜町6番7号	529	3.0
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番12号	514	2.9
アルパイン株式会社	東京都品川区西五反田1丁目1番8号	396	2.2
ミックス (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ 銀行)	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	245	1.4
ビー エヌ ピー パリバ セキュリテ ィーズ サービス ルクセンブルグ ジ ャスデック セキュリティーズ (常任代理人 香港上海銀行)	東京都中央区日本橋3丁目11番1号	235	1.3
ザ チェース マンハッタンバンク エ ヌエイ ロンドン エスエル オムニバ スアカウント (常任代理人 株式会社みずほコーポ レート銀行)	東京都中央区日本橋兜町6番7号	137	0.8
計	—	14,281	80.5

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社	1,786千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	771千株
資産管理サービス信託銀行株式会社	514千株

2 次の法人から、当事業年度に大量保有報告書の写しの提出があり、次のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当事業年度末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので上記「大株主の状況」では考慮しておりません。

提出者の氏名又は名称	提出日 (報告義務発生日)	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
メリルリンチ日本証券株式会社	平成18年10月5日 (平成18年9月30日)	—	—
モルガン・スタンレー証券株式会社	平成19年1月11日 (平成18年12月31日)	1,160	6.5
野村証券株式会社	平成19年1月22日 (平成19年1月15日)	728	4.1
ブラックロック・ジャパン株式会社	平成19年3月6日 (平成19年2月28日)	1,406	7.9

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 41,500	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,695,300	176,946	同上
単元未満株式	普通株式 400	—	同上
発行済株式総数	17,737,200	—	—
総株主の議決権	—	176,946	—

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」の中には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が700株含まれております。また、「議決権の数」の中には、同社名義の完全議決権株式に係る議決権の数7個は含まれておりません。
- 2 「単元未満株式」の中には、当社所有の自己株式が78株含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 に総数対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) 株式会社アルプス物流	神奈川県横浜市港北区新羽 町1756番地	41,500	—	41,500	0.2
計	—	41,500	—	41,500	0.2

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

- (1) 【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (2) 【取締役会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】
該当事項はありません。
- (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (一)	—	—	—	—
保有自己株式数	41,578	—	41,578	—

3【配当政策】

当社は、利益配当につきましては、安定的に配当を行うことを第一に、その水準の向上に努めてまいります。配当の水準につきましては、有利子負債の削減による財務体質の向上を進めるとともに、①株主への利益還元、②将来の成長に向けての投資、③内部留保のバランスを考慮して決定することとしています。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会としております。また、中間配当については「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めており、取締役会にて行うこととしております。

当事業年度につきましては、中間・期末配当それぞれ1株につき12円50銭の配当を実施し、年間25円となっております。

内部留保資金の用途につきましては、有利子負債の返済及び設備投資に充当してまいります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成18年11月7日 取締役会決議	221	12.50
平成19年6月22日 定時株主総会決議	221	12.50

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	820	2,300	2,830	2,800	2,740
最低(円)	438	726	1,935	1,985	1,990

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	11月	12月	平成19年1月	2月	3月
最高(円)	2,200	2,255	2,240	2,200	2,170	2,155
最低(円)	2,005	1,990	2,075	2,035	2,030	2,040

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)
取締役会長 代表取締役	—	安間 洋一	昭和17年9月7日生	昭和41年3月 平成5年10月 平成7年6月 平成14年4月 平成14年6月 平成19年6月	アルプス電気(株)入社 同 高周波事業部長 同 取締役 当社入社 顧問 同 代表取締役社長 同 代表取締役会長(現任)	(注)2	7,400
取締役社長 代表取締役	兼 国内事業本部長	山崎 孝一	昭和23年2月27日生	昭和45年4月 平成10年4月 平成10年6月 平成18年6月 平成19年4月 平成19年6月	アルプス電気(株)入社 同 営業本部副本部長 同 取締役(現任) 当社常務取締役 同 国内事業本部長(現任) 同 代表取締役社長(現任)	(注)2	4,000
専務取締役	管理担当 兼 営業担当	大和田 武	昭和19年7月18日生	昭和43年4月 平成10年6月 平成16年10月 平成17年6月 平成17年6月 平成19年4月 平成19年6月	東京電気化学工業(株)(現TDK(株))入社 TDK(株) 取締役 当社取締役 同 常務取締役 同 管理担当(現任) 同 営業担当(現任) 同 専務取締役(現任)	(注)2	5,000
常務取締役	海外事業本部長	横山 日出雄	昭和21年8月18日生	昭和46年4月 平成14年4月 平成14年6月 平成16年6月 平成16年10月	アルプス電気(株)入社 当社入社 経営企画室長 同 取締役 同 常務取締役(現任) 同 海外事業本部長(現任)	(注)2	5,300
取締役	—	片岡 政隆	昭和21年6月30日生	昭和47年4月 昭和63年6月 平成5年6月	アルプス電気(株)入社 同 代表取締役社長(現任) 当社取締役(現任)	(注)3	11,000
取締役	—	川添 藤夫	昭和13年11月28日生	昭和32年4月 昭和49年10月 平成8年10月 平成9年6月	大和運輸(株)(現ヤマト運輸(株))入社 (株)流通サービス設立 同 代表取締役社長(現任) 当社顧問 同 取締役(現任)	(注)3	5,000
取締役	情報システム 担当	多田 利博	昭和25年2月17日生	昭和48年4月 平成7年10月 平成9年2月 平成15年6月	アルプス電気(株)入社 当社入社 同 情報システム部長(現任) 同 取締役 情報システム担当(現任)	(注)3	2,900
取締役	海外事業本部 副本部長	齋藤 恒一郎	昭和22年11月9日生	昭和46年4月 平成15年4月 平成16年10月 平成16年10月	東京電気化学工業(株)(現TDK(株))入社 TDK物流(株)代表取締役 当社取締役(現任) 同 海外事業本部副本部長(現任)	(注)2	1,000
取締役	海外事業本部 中国現法担当	須藤 泰秀	昭和24年10月6日生	昭和63年2月 平成6年7月 平成16年10月 平成17年6月 平成17年11月	アルプス電気(株)入社 当社入社 アルプス物流香港有限公司董事長 当社海外事業本部中国現法担当(現任) 当社取締役(現任) 上海アルプス物流国際貨運代理有限公司總經理(現任)	(注)3	14,300

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
常勤監査役	—	山本 勝茂	昭和18年10月26日生	昭和44年6月 平成5年2月 平成10年6月 平成15年6月 平成16年6月	アルプス電気(株)入社 当社入社 同 取締役 同 管理担当 同 常勤監査役(現任)	(注)4	24,600
監査役	—	佐藤 高英	昭和21年2月11日生	昭和43年4月 平成12年6月 平成16年6月 平成17年6月	アルプス電気(株)入社 同 取締役 当社監査役(現任) アルプス電気(株)専務取締役 (現任)	(注)4	100
監査役	—	堀田 幸治	昭和20年9月21日生	昭和43年4月 平成6年6月 平成12年6月 平成17年6月 平成17年6月	アルプス電気(株)入社 同 取締役 当社取締役 同 監査役(現任) アルプス電気(株)常勤監査役 (現任)	(注)5	1,000
監査役	—	竹之内 明	昭和22年5月26日生	昭和54年4月 平成14年6月	弁護士登録 当社監査役(現任)	(注)5	—
計							81,600

(注) 1 監査役佐藤 高英及び監査役竹之内 明は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2 平成18年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

3 平成19年6月22日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

4 平成16年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

5 平成17年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、平成18年6月27日開催の定時株主総会において、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数(株)
幸頭 英治	昭和20年2月8日	昭和44年3月 平成16年6月	アルプス電気(株)入社 同 常務取締役(現任)	100

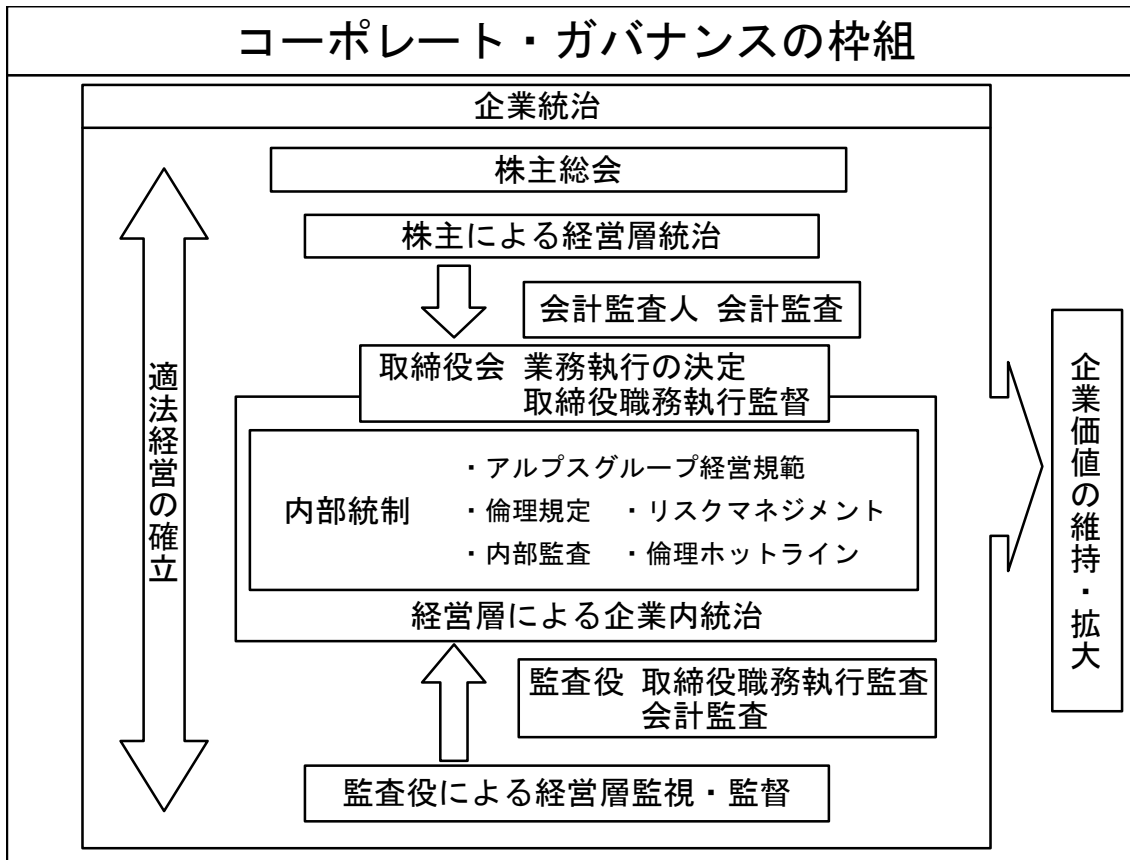
6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) 基本的な考え方

当社グループは、親会社であるアルプス電気株式会社を中心としたアルプスグループに属しており、同グループの電子部品、音響製品の製造・販売に伴って生じる国内外の物流業務を受託しています。

アルプスグループでは、コーポレート・ガバナンスを「企業価値を増大するため、経営層に対して適正かつ効率的な意思決定と業務執行、ならびにステークホルダーに対する迅速な結果報告を動機付け、健全かつ効率的で透明性のある経営を実現する仕組みの構築・運用」と定義しています。そして、株主を始め、全てのステークホルダーの利益最大化が重要と考えており、企業価値の最大化を図り、かつステークホルダー間の利益をバランスよく満たし、その利益を直接・間接的に還元していきます。

当社グループは、アルプスグループの一員として公共的・社会的使命（CSR）を果たすべく、アルプスグループの創業の精神を表す「社訓」を経営の原点とし、当社グループ全体の健全で効率的な企業活動を推進していきます。



(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社は監査役制度を採用しており、「経営の健全性の確保」と「経営の効率性の向上」を図ることを目的に、コーポレート・ガバナンス体制の構築に努めています。

監査役には当社の業務に精通した者の他、法律の専門家または実務経験者、及び会計の専門家または実務経験者を置くようにし、法務面及び会計面等からの監査を実施していることから、経営の監視機能の面で十分に機能する体制が整っていると考えています。

① 取締役・取締役会

取締役会は、経営の基本方針や経営に関する重要事項を審議・決定するとともに、職務執行状況の監視・監督を行う機関と位置付けています。また、取締役会は機動的な運営が可能な人数で構成されており、毎月1回の定例開催に加え、必要に応じて臨時開催を行い、重要事項を全て付議し、十分な討議を経た上で決議を行っています。

そして、担当取締役を本社の機能別及び事業本部ごとに設置し、執行責任の所在を明確にすることにより、適正かつ効率的に職務の執行が行われる体制をとっています。

② 監査役・監査役会

監査役は、取締役会に出席するとともに、取締役の職務執行及び国内外の関係会社を含めた監査を実施しています。監査役会は、監査に関する重要事項の報告を受け、協議・決定を行っています。監査役の職務をサポートする体制として、監査役室を設置するとともに、内部監査室も監査業務の補助を行っています。

また、監査役は、会計監査人や内部監査室等と情報交換を行い、監査が実効的に行われる体制を確保しています。

社外監査役は、監査役会及び取締役会への出席と意見陳述を行うとともに、代表取締役と定期会合を開催し、監査報告及び意見交換等を行っています。

③ 会計監査人

会計監査人については、平成14年3月期より新日本監査法人を選任しています。会計監査人は、内部監査室及び監査役と必要に応じ、情報交換を行うことで相互の連携を深めています。当期において業務を執行した新日本監査法人の公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については以下のとおりです。

・業務を執行した公認会計士の氏名

高橋英夫、宗像雄一郎、井村順子

*継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しています。

*同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっています。

・会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士4名、会計士補等6名、その他専門家4名

④ 社外取締役及び社外監査役との関係

当社は社外取締役を選任していません。

社外監査役につきましては、2名選任しています。佐藤高英氏は、当社の親会社であるアルプス電気株式会社の専務取締役を兼任していますが、その他当社との間には、資金的関係または取引関係その他利害関係はありません。また、竹之内明氏と当社との間には人的関係、資金的関係または取引関係その他利害関係はありません。

⑤ 役員報酬等及び監査報酬等

当期における役員報酬等及び監査報酬等の内容は以下のとおりです。

(役員報酬等の内容)

・取締役及び監査役に支払った報酬

取締役 10名 200百万円

監査役 4名 24百万円 (うち社外2名 8百万円)

取締役への報酬は、社内規定に定められた基準に基づき公正に決定されており、そこにおいて短期及び中長期の業績向上に対するインセンティブを考慮することで有効に機能していると認識しています。

(監査報酬等の内容)

・会計監査人 新日本監査法人に支払った報酬

公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務に基づく報酬の金額 23百万円

公認会計士法第2条第1項に規定する業務以外の業務に基づく報酬の金額 9百万円

合計 32百万円

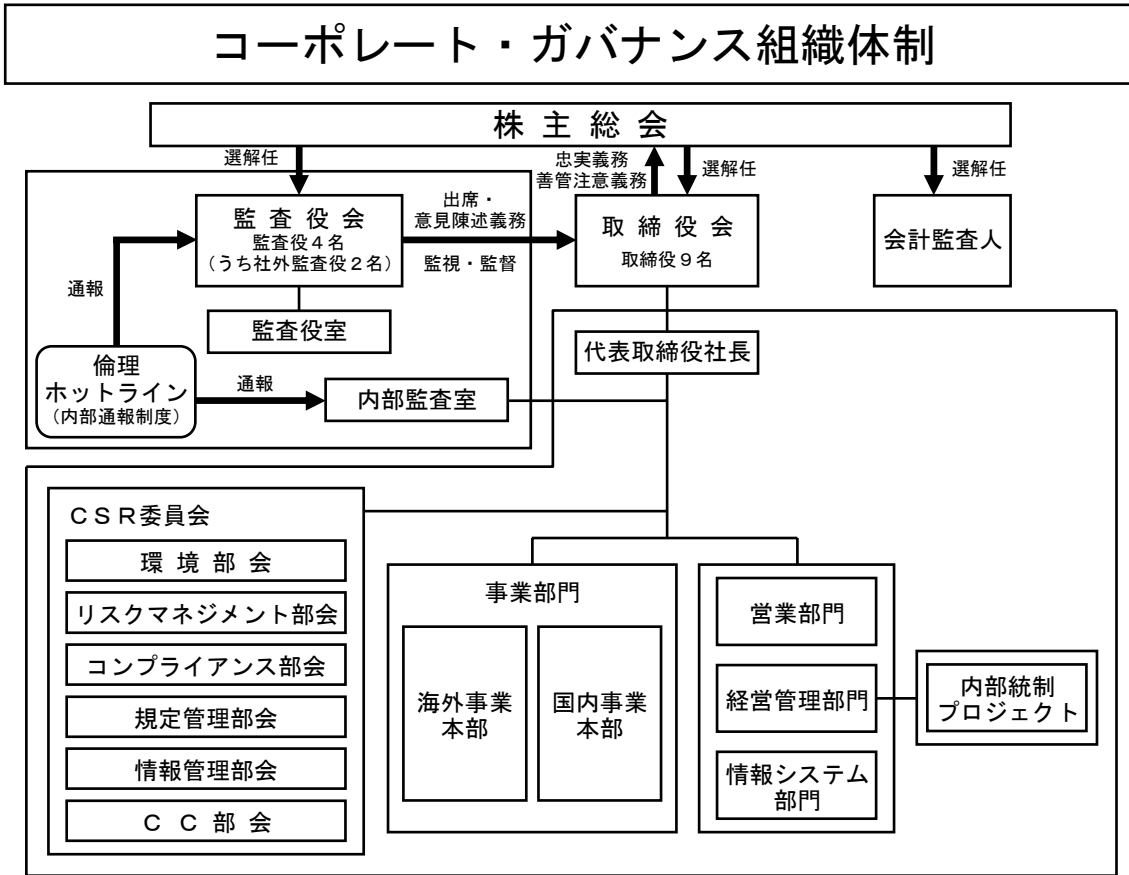
⑥ 内部監査室

当社は内部監査室(2名)を設置しており、業務の有効性と効率性を含めた監査を行っています。内部監査室は、取締役会に対して監査結果の報告のみならず改善提案を行うとともに、監査役会及び会計監査人に対しても監査結果を報告しています。

⑦ CSR委員会

当社はCSR委員会を設置し、更なる公共的・社会的使命を果たすべく、CSR活動の推進に取り組んでまいります。

当社の業務執行・経営の監視・内部統制・リスク管理体制の整備の状況の模式図は次のとおりです。



(3) その他コーポレート・ガバナンスに影響を与える特別な事情

当社グループでは、コーポレート・ガバナンスの「基本的な考え方」をベースに、アルプスグループ経営規範（アルプスグループ経営規程、グループコンプライアンス憲章及びグループ環境憲章）のもとで、当社グループ全体の体制整備に努めています。

当社は、アルプスグループの中で、上場会社として自主性を尊重されており、経営計画の立案、業績管理を行い、自立した経営判断のもと事業活動を展開しています。また、グループ間取引については市場価格をベースとし、親子関係を利用した不当な値引き要求や見積りの過大評価等を自主的に規制し、公正な価格で取引を行っています。

(4) 内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

アルプス物流グループはアルプスグループの一員として公共的・社会的使命（CSR）を果たすべく、アルプスグループの創業の精神を表す「社訓」を経営の原点とし、グループ全体の健全で効率的な企業活動を確保するための体制の充実を図っています。

1. 取締役の法令及び定款適合性を確保するための体制

当社は、アルプスグループコンプライアンス憲章のもとに倫理規定を制定し、コンプライアンスについての理念と行動指針を定めています。

- ・CSR委員会を設置し、社会規範・企業倫理・法令を遵守した行動の推進を図っています。
- ・取締役会の議案については、取締役会規則に基づき総務部が、外部の法律の専門家によるチェックも含めて、適法性及び合理性に関する確認を行い、取締役会の決議の適法性を確保しています。
- ・総務部は、原則として全ての契約の作成に際し、社内における検討・確認を行うとともに、外部の法律の専門家に審査を依頼することで、適法性及び合理性の確認を行っています。

- ・監査役による適法性監査及び会計監査の実効性を確保するため、監査役には当社の事業に精通した者の他、法律の専門家または実務経験者、及び会計の専門家または実務経験者を置くようにしています。
2. 取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
取締役の意思決定に至る過程及び意思決定に基づく執行の状況を、文書または電子データで保存・管理しています。また、各担当部門が保管する情報・保存方法を明確にし、必要に応じて閲覧可能な状態を維持しています。
 3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
業務執行にかかる種々のリスクについては、グループ各社で業務規程の見直しを行い、経営が関与すべき重要なリスクの評価・把握を行う体制を整備します。
 - ・重要な業務については、各部署で進める業務プロセスの文書化とその運用を管理し、内部統制システムを整備します。
 - ・グループ各社間でリスクに関する情報の共有化を図ります。
 4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
本社の機能別及び事業本部ごとにそれぞれ担当取締役を設置し、執行責任の所在を明確にすることにより、適正かつ効率的に職務が行われる体制をとっています。
 - ・取締役会で経営計画の大綱を作成し、それに基づいて各部署において中短期目標の策定及び業績管理を行っています。
 - ・内部監査室は、業務の有効性と効率性も監査対象とし、取締役会に対して結果報告のみならず改善提案を行い、監査役会及び会計監査人に対しても監査結果を報告しています。
 5. 使用人の職務執行の法令及び定款適合性を確保するための体制
監査役、CSR委員会、内部監査室などの内部統制機関及び総務部は、相互に連携の上、コンプライアンス上の問題の有無の把握に努めています。
 - ・内部監査室は、連結子会社の業務執行部門等と連携をとりながら、グループ全体の内部統制システム構築とその運用状況を監査し、改善策等の提案を行います。
 - ・CSR委員会は、健全な企業風土を醸成するため、全社的なコンプライアンス教育を定期的実施しています。
 - ・社内通報制度（倫理ホットライン）を設置し、企業倫理や社内規定及び法令に係る違反を防止、早期発見及びその是正を図っています。
 6. 親会社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制
アルプスグループの創業の精神（社訓）を経営の原点と位置づけ、アルプスグループ経営規範（アルプスグループ経営規程、グループコンプライアンス憲章及びグループ環境憲章）のもとに、グループ全体の体制整備に努めています。
 - ・グループ会社に関する重要事項について、社内規定に基づき当社の取締役会において審議・報告されています。
 - ・グループ間取引については市場価格をベースとし、親子関係を利用した不当な値引き要求や見積りの過大評価等を自主的に規制し、公正な価格で取引を行っています。
 - ・アルプスグループ監査連絡会に参加し、アルプスグループにおける監査役の連携強化を図っています。
 - ・当社はアルプスグループにおいて自主性を尊重されており、自立した経営判断のもと事業活動を展開しています。
 7. 監査役を補助する使用人に関する事項
監査役を補助する組織として、監査役室を設置しています。また、監査業務の実行に際しては、内部監査室が監査役の監査業務を補助しています。
 8. 監査役補助者の取締役からの独立性に関する事項
監査役室及び内部監査室の人事異動・人事考課については監査役会の同意を要するものとします。

9. 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制

内部不正行為や会社に著しい損害を及ぼすおそれのある重要事項については、取締役はすみやかにこれを監査役に報告し、要求があれば監査役会に出席して必要な資料を提出するとともに説明を行う体制をとっています。また、社内通報制度（倫理ホットライン）により使用人が常勤監査役または内部監査室長に報告する体制をとっています。

10. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保する体制

監査役は、内部監査室、CSR委員会及び会計監査人と緊密な連携を保つため、定期的に監査業務連絡会を開催して意見交換を行っています。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）及び当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金			8,969		8,135
2 受取手形及び営業未収金	※3		8,454		9,257
3 たな卸資産			463		631
4 繰延税金資産			476		464
5 その他			1,302		1,149
貸倒引当金			△0		△1
流動資産合計			19,665	46.8	19,637
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	※2	17,793		18,770	
減価償却累計額		7,554	10,239	8,256	10,514
(2) 機械装置及び運搬具		4,637		5,129	
減価償却累計額		3,543	1,093	3,808	1,321
(3) 工具器具備品		1,822		2,003	
減価償却累計額		1,246	575	1,392	611
(4) 土地	※2		6,924		12,530
(5) 建設仮勘定			33		67
有形固定資産合計			18,865	44.9	25,044
2 無形固定資産			922	2.2	956
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			550		639
(2) 繰延税金資産			466		499
(3) その他	※1		1,611		1,530
貸倒引当金			△39		△39
投資その他の資産合計			2,589	6.1	2,628
固定資産合計			22,378	53.2	28,629
資産合計			42,044	100.0	48,267

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形及び営業未払金		4,318		4,632	
2 短期借入金	※2	2,935		5,212	
3 未払法人税等		820		1,315	
4 賞与引当金		883		937	
5 未払費用		1,721		1,537	
6 設備支払手形	※3	117		327	
7 施設利用解約引当金		39		—	
8 その他		900		953	
流動負債合計		11,736	27.9	14,917	30.9
II 固定負債					
1 長期借入金	※2	4,206		4,069	
2 繰延税金負債		2		1	
3 退職給付引当金		889		993	
4 役員退職慰労引当金		242		284	
5 連結調整勘定		3		—	
6 負ののれん		—		1	
7 その他		0		47	
固定負債合計		5,344	12.7	5,397	11.2
負債合計		17,081	40.6	20,315	42.1
(少数株主持分)					
少数株主持分		2,262	5.4	—	—
(資本の部)					
I 資本金					
II 資本剰余金	※4	2,349	5.6	—	—
III 利益剰余金		2,029	4.8	—	—
IV 利益剰余金		18,013	42.8	—	—
V その他有価証券評価差額金		158	0.4	—	—
VI 為替換算調整勘定		200	0.5	—	—
VI 自己株式	※5	△50	△0.1	—	—
資本合計		22,700	54.0	—	—
負債、少数株主持分 及び資本合計		42,044	100.0	—	—
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	2,349	4.8
2 資本剰余金		—	—	2,029	4.2
3 利益剰余金		—	—	20,442	42.4
4 自己株式		—	—	△50	△0.1
株主資本合計		—	—	24,770	51.3
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額金		—	—	209	0.4
2 為替換算調整勘定		—	—	341	0.7
評価・換算差額等合計		—	—	550	1.1
III 少数株主持分					
少数株主持分		—	—	2,630	5.5
純資産合計		—	—	27,951	57.9
負債純資産合計		—	—	48,267	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)			
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
I 売上高	※ 1		55,497	100.0		60,412	100.0
II 売上原価			47,212	85.1		51,456	85.2
売上総利益			8,285	14.9		8,955	14.8
III 販売費及び一般管理費			2,891	5.2		3,533	5.8
営業利益			5,393	9.7		5,421	9.0
IV 営業外収益							
1 受取利息			30			67	
2 受取配当金			4			5	
3 保険戻戻金			100			105	
4 連結調整勘定償却額			1			—	
5 負ののれん償却額		—			1		
6 為替差益		41			—		
7 その他		82	260	0.5	114	293	0.5
V 営業外費用							
1 支払利息		127			128		
2 特定金銭信託償還損		69			—		
3 為替差損		—			4		
4 その他		37	234	0.4	18	151	0.3
経常利益			5,419	9.8		5,563	9.2
VI 特別利益	※ 2						
1 固定資産売却益			4			6	
2 貸倒引当金戻入額			12			1	
3 子会社出資金売却益			—			7	
4 収用補償金		22	39	0.1	—	15	0.1
VII 特別損失	※ 3						
1 固定資産売却除却損			113			15	
2 退職給付費用			169			27	
3 施設利用解約引当金繰入額		39	322	0.6	—	42	0.1
税金等調整前当期純利益			5,136	9.3		5,536	9.2
法人税、住民税及び事業税		1,765			2,228		
法人税等調整額		82			△57		
法人税等還付額		△43	1,804	3.3	—	2,170	3.6
少数株主利益			484	0.9		458	0.8
当期純利益			2,847	5.1		2,907	4.8

③【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			2,029
II 資本剰余金期末残高			2,029
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			15,562
II 利益剰余金増加高			
当期純利益		2,847	2,847
III 利益剰余金減少高			
1 配当金		353	
2 役員賞与		42	396
IV 利益剰余金期末残高			18,013

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本					評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主 資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	為替換 算調整 勘定	評価・換 算差額 等 合計		
平成18年3月31日残高 (百万円)	2,349	2,029	18,013	△50	22,341	158	200	358	2,262	24,963
連結会計年度中の変動額										
剰余金の配当 (注)			△221		△221			—		△221
剰余金の配当			△221		△221			—		△221
役員賞与 (注)			△30		△30			—		△30
従業員奨励福利基金			△5		△5			—		△5
当期純利益			2,907		2,907			—		2,907
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動 額 (純額)						51	140	191	367	559
連結会計年度中の変動額 合計 (百万円)	—	—	2,428	—	2,428	51	140	191	367	2,988
平成19年3月31日残高 (百万円)	2,349	2,029	20,442	△50	24,770	209	341	550	2,630	27,951

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		5,136	5,536
減価償却費		1,410	1,490
連結調整勘定償却額		△1	—
負ののれん償却額		—	△1
貸倒引当金の増加額 (△減少額)		△16	1
賞与引当金の増加額		33	54
退職給付引当金の増加額		229	104
役員退職慰労引当金の増加額 (△減少額)		△116	41
受取利息及び配当金		△35	△72
支払利息		127	128
特定金銭信託償還損		69	—
固定資産売却除却損		113	15
子会社出資金売却益		—	△7
売上債権の増加額		△511	△724
たな卸資産の減少額 (△増加額)		66	△149
仕入債務の増加額		110	256
その他の流動負債の増加額 (△減少額)		221	△216
その他		△287	80
小計		6,550	6,537
利息及び配当金の受取額		35	72
利息の支払額		△130	△125
法人税等の支払額		△1,967	△1,728
法人税等の還付額		43	—
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,530	4,755
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
3ヶ月超定期預金の純増減		57	△5
特定金銭信託の償還による収入		203	42
投資有価証券の取得による支出		△3	△3
有形固定資産の取得による支出		△2,340	△7,314
有形固定資産の売却による収入		20	15
無形固定資産の取得による支出		△58	△60
子会社出資金の売却による収入		—	29
その他投資活動による収入		203	338
その他投資活動による支出		△190	△245
投資活動によるキャッシュ・フロー		△2,107	△7,203

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加		29	2,658
長期借入れによる収入		300	900
長期借入金返済による支出		△1,461	△1,423
配当金の支払額		△353	△442
少数株主への配当金の支払額		△155	△167
その他財務活動による支出		△11	△11
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,652	1,513
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額		347	93
Ⅴ 現金及び現金同等物の増加額 (△減少額)		1,117	△839
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高		7,648	8,766
Ⅶ 現金及び現金同等物の期末残高	※	8,766	7,926

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p>	<p>子会社はすべて連結されております。 当該連結子会社は、 株式会社流通サービス 株式会社流通運輸 アルプス物流香港有限公司 アルプス・ロジスティクス (S) PTE. LTD. アルプス・ナイガイ・ロジスティクス (マレーシア) SDN. BHD. 天津泰達アルプス物流有限公司 アルプス物流 (上海) 有限公司 広東アルプス物流有限公司 アルプス・ロジスティクス (USA) INC. 大連泰達アルプス物流有限公司 上海アルプス物流国際貨運代理有限公司 アルプス・ロジスティクス・メキシコ S. A. DE C. V. の12社であります。 なお、上海アルプス物流国際貨運代理有限公司及びアルプス・ロジスティクス・メキシコ S. A. DE C. V. の2社は新規設立により、当連結会計年度より連結子会社としております。 当該持分法適用関連会社は、 上海東軟時代物流軟件有限公司 の1社であります。 同社は、決算日が連結決算日と異なるため、同社の事業年度に係る決算財務諸表を使用しております。</p>	<p>子会社はすべて連結されております。 当該連結子会社は、 株式会社流通サービス アルプス物流香港有限公司 アルプス・ロジスティクス (S) PTE. LTD. アルプス・ナイガイ・ロジスティクス (マレーシア) SDN. BHD. 天津泰達アルプス物流有限公司 アルプス物流 (上海) 有限公司 広東アルプス物流有限公司 アルプス・ロジスティクス (USA) INC. 大連泰達アルプス物流有限公司 上海アルプス物流国際貨運代理有限公司 アルプス・ロジスティクス・メキシコ S. A. DE C. V. の11社であります。 また、前連結会計年度において連結の範囲に含めておりました株式会社流通運輸につきましては、その親会社である株式会社流通サービスとの合併により消滅したことに伴い、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。</p> <p style="text-align: center;">同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p>	<p>連結子会社のうち、株式会社流通サービスは連結決算日に一致しております。連結子会社のうち、決算日が12月31日の会社は以下の10社であります。</p> <p>アルプス物流香港有限公司 アルプス・ロジスティクス (S) PTE. LTD. アルプス・ナイガイ・ロジスティクス (マレーシア) SDN. BHD. 天津泰達アルプス物流有限公司 アルプス物流 (上海) 有限公司 広東アルプス物流有限公司 アルプス・ロジスティクス (USA) INC. 大連泰達アルプス物流有限公司 上海アルプス物流国際貨運代理有限公司 アルプス・ロジスティクス・メキシコ S. A. DE C. V.</p> <p>連結子会社のうち、決算日が1月31日の会社は以下の1社であります。</p> <p>株式会社流通運輸</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の決算財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、株式会社流通サービスは連結決算日に一致しております。連結子会社のうち、決算日が12月31日の会社は以下の10社であります。</p> <p>アルプス物流香港有限公司 アルプス・ロジスティクス (S) PTE. LTD. アルプス・ナイガイ・ロジスティクス (マレーシア) SDN. BHD. 天津泰達アルプス物流有限公司 アルプス物流 (上海) 有限公司 広東アルプス物流有限公司 アルプス・ロジスティクス (USA) INC. 大連泰達アルプス物流有限公司 上海アルプス物流国際貨運代理有限公司 アルプス・ロジスティクス・メキシコ S. A. DE C. V.</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の決算財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …当連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) を採用しております。</p> <p>時価のないもの …移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>② デリバティブ …時価法を採用しております。</p> <p>③ 運用目的の金銭の信託 特定金銭信託 …時価法を採用しております。</p> <p>④ たな卸資産 仕入商品及び貯蔵品 …主として移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …当連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) を採用しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ _____</p> <p>④ たな卸資産 仕入商品及び貯蔵品 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>① 有形固定資産 当社と国内連結子会社は定率法を、在外連結子会社は定額法を採用しております。 ただし、当社と国内連結子会社は、平成10年4月1日以降取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 2～50年 機械装置及び運搬具 2～13年 工具器具備品 2～20年</p> <p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>① 貸倒引当金 …売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 …従業員の賞与金の支払に備えて支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p>	<p>① 有形固定資産 当社と国内連結子会社は定率法を、在外連結子会社は定額法を採用しております。 ただし、当社と国内連結子会社は、平成10年4月1日以降取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 2～50年 機械装置及び運搬具 2～17年 工具器具備品 2～20年</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>③ 退職給付引当金</p> <p>…当社は従業員分の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、国内連結子会社1社は簡便法を採用しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間（5～13年）による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金</p> <p>…当社及び国内連結子会社1社は、役員の退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>⑤ 施設利用解約引当金</p> <p>当社は、保養施設利用契約の中途解約により発生する損失に備えるため、損失見積額を引当計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>③ 退職給付引当金</p> <p>…当社及び国内連結子会社である株式会社流通サービスは従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間（4～13年）による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>（追加情報）</p> <p>従来簡便法により算定されていた株式会社流通運輸の退職給付引当金は、平成19年1月1日の合併による退職給付制度の統合に伴い原則法により再算定しております。</p> <p>この結果、簡便法と原則法の差額27百万円を特別損失の退職給付費用として計上しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金</p> <p>…当社及び国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>⑤ 施設利用解約引当金</p> <p>当社は、保養施設利用契約の中途解約により発生する損失に備えるため、損失見積額を引当計上しておりましたが、当連結会計年度に保養施設利用契約を中途解約したため、当連結会計年度に当該引当金を全額取り崩しております。</p> <p>同左</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法		

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 金利スワップ ・ヘッジ対象 借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 特例処理を採用している金利スワップのみのため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
(6) その他重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	<p>同左</p>
6 連結調整勘定の償却に関する事項	<p>連結調整勘定は、5年間で均等償却しております。</p>	<p>_____</p>
7 のれん及び負ののれんに関する事項	<p>_____</p>	<p>のれん及び負ののれんは、5年間で均等償却しております。</p>
8 利益処分項目等の取扱いに関する事項	<p>連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p>	<p>_____</p>
9 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資を計上しております。</p>	<p>同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>1 固定資産の減損に係る会計基準 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>2 退職給付引当金 国内連結子会社のうち、株式会社流通サービスは、従来「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）に定める簡便法により算定しておりましたが、当連結会計年度より原則法に変更しております。 この変更は、当該連結子会社が当社との会計処理を統一し、連結グループの財務内容に対し更なる健全化をはかるため、原則法の採用を前提とする退職給付債務に関する社内体制の整備を進めてきましたが、当連結会計年度にてその体制が整ったことに伴い、この計算方法の変更を行ったものであります。 この変更による当期首時点における簡便法から原則法への移行にかかる差異は「退職給付費用 169百万円」として特別損失に計上しております。これに伴い、従来の方法によった場合と比べ退職給付費用が177百万円多く計上され、営業利益、経常利益はそれぞれ8百万円減少し、税金等調整前当期純利益は177百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は（セグメント情報）に記載しております。</p>	<p>1 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は25,321百万円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>2 役員賞与に関する会計基準 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ41百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は（セグメント情報）に記載しております。</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めておりました「為替差益」は、重要性が増したため、当連結会計年度において独立掲記しております。なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含めておりました「為替差益」は0百万円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>前連結会計年度において、固定負債に「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「負ののれん」と表示しております。</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「負ののれん償却額」と表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「負ののれん償却額」と表示しております。</p>

注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
<p>※1 関連会社に関するものは次のとおりであります。 投資その他の資産 その他 18百万円 (出資金)</p> <p>※2 担保提供資産及び担保債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物及び構築物 3,497百万円 土地 4,122 〃 <u>計 7,620 〃</u></p> <p>担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 465百万円 長期借入金 3,366 〃</p> <p>※3 _____</p> <p>※4 発行済株式の処理 当社の発行済株式総数は、普通株式17,737,200株 であります。</p> <p>※5 自己株式 当社が保有する自己株式の数は普通株式41,578株 であります。</p>	<p>※1 関連会社に関するものは次のとおりであります。 投資その他の資産 その他 18百万円 (出資金)</p> <p>※2 担保提供資産及び担保債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物及び構築物 2,952百万円 土地 2,997 〃 <u>計 5,950 〃</u></p> <p>担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 478百万円 長期借入金 2,836 〃</p> <p>※3 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手 形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結 会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連 結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれ ております。 受取手形 36百万円 設備支払手形 91百万円</p> <p>※4 _____</p> <p>※5 _____</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な項目と金額は次の とおりであります。 賃金給与及び諸手当 964百万円 退職給付費用 55 〃 役員退職慰労引当金繰入額 36 〃 賞与引当金繰入額 156 〃</p> <p>※2 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 3百万円 その他 0 〃 <u>計 4 〃</u></p> <p>※3 固定資産売却除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">除却 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">売却 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: center;">31</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">32</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">76</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">80</td> </tr> <tr> <td><u>計</u></td> <td style="text-align: center;"><u>107</u></td> <td style="text-align: center;"><u>5</u></td> <td style="text-align: center;"><u>113</u></td> </tr> </tbody> </table>		除却 (百万円)	売却 (百万円)	計 (百万円)	建物及び構築物	31	1	32	その他	76	4	80	<u>計</u>	<u>107</u>	<u>5</u>	<u>113</u>	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な項目と金額は次の とおりであります。 賃金給与及び諸手当 1,061百万円 退職給付費用 54 〃 役員退職慰労引当金繰入額 43 〃 賞与引当金繰入額 171 〃</p> <p>※2 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 6百万円 その他 0 〃 <u>計 6 〃</u></p> <p>※3 固定資産売却除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">除却 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">売却 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">11</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">12</td> </tr> <tr> <td><u>計</u></td> <td style="text-align: center;"><u>14</u></td> <td style="text-align: center;"><u>1</u></td> <td style="text-align: center;"><u>15</u></td> </tr> </tbody> </table>		除却 (百万円)	売却 (百万円)	計 (百万円)	建物及び構築物	2	-	2	その他	11	1	12	<u>計</u>	<u>14</u>	<u>1</u>	<u>15</u>
	除却 (百万円)	売却 (百万円)	計 (百万円)																														
建物及び構築物	31	1	32																														
その他	76	4	80																														
<u>計</u>	<u>107</u>	<u>5</u>	<u>113</u>																														
	除却 (百万円)	売却 (百万円)	計 (百万円)																														
建物及び構築物	2	-	2																														
その他	11	1	12																														
<u>計</u>	<u>14</u>	<u>1</u>	<u>15</u>																														

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度増 加株式数 (千株)	当連結会計年度減 少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	17,737	—	—	17,737
合計	17,737	—	—	17,737
自己株式				
普通株式	41	—	—	41
合計	41	—	—	41

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	221	12.5	平成18年3月31日	平成18年6月27日
平成18年11月7日 取締役会	普通株式	221	12.5	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	221	利益剰余金	12.5	平成19年3月31日	平成19年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目金額との関係		※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目金額との関係	
現金及び預金勘定	8,969百万円	現金及び預金勘定	8,135百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△203 "	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△208 "
現金及び現金同等物	<u>8,766 "</u>	現金及び現金同等物	<u>7,926 "</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">628</td> <td style="text-align: center;">307</td> <td style="text-align: center;">321</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">142</td> <td style="text-align: center;">101</td> <td style="text-align: center;">41</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">771</td> <td style="text-align: center;">408</td> <td style="text-align: center;">362</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	628	307	321	工具器具備品	142	101	41	合計	771	408	362	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">568</td> <td style="text-align: center;">315</td> <td style="text-align: center;">253</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">56</td> <td style="text-align: center;">37</td> <td style="text-align: center;">19</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">624</td> <td style="text-align: center;">352</td> <td style="text-align: center;">272</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	568	315	253	工具器具備品	56	37	19	合計	624	352	272
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																														
機械装置及び運搬具	628	307	321																														
工具器具備品	142	101	41																														
合計	771	408	362																														
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																														
機械装置及び運搬具	568	315	253																														
工具器具備品	56	37	19																														
合計	624	352	272																														
(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左																																
② 未経過リース料期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額																																
<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">134百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">228 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">362 "</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	134百万円	1年超	228 "	合計	362 "	<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">117百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">155 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">272 "</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	117百万円	1年超	155 "	合計	272 "																				
1年以内	134百万円																																
1年超	228 "																																
合計	362 "																																
1年以内	117百万円																																
1年超	155 "																																
合計	272 "																																
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左																																
③ 支払リース料及び減価償却費相当額	③ 支払リース料及び減価償却費相当額																																
<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">149百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">149 "</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	149百万円	減価償却費相当額	149 "	<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">145百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">145 "</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	145百万円	減価償却費相当額	145 "																								
支払リース料	149百万円																																
減価償却費相当額	149 "																																
支払リース料	145百万円																																
減価償却費相当額	145 "																																
④ 減価償却費相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。	同左																																

(有価証券関係)
前連結会計年度
有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	前連結会計年度（平成18年3月31日）		
	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	264	532	268
小計	264	532	268
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	7	7	△0
小計	7	7	△0
合計	272	540	267

2 時価評価されていない主な内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式

9百万円

当連結会計年度

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	当連結会計年度（平成19年3月31日）		
	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	275	629	353
小計	275	629	353
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	—	—	—
小計	—	—	—
合計	275	629	353

2 時価評価されていない主な内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式

9百万円

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

(a) 取引の状況に関する事項

イ. 取引の内容及び利用目的

借入金について金利変動によるリスクを回避するため、金利スワップを行っております。

ロ. 取引に対する取組方針

借入金等について、特に重要な金利変動リスクを回避する目的で利用するものであり、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。

ハ. 取引に係るリスクの内容

金利スワップについては、市場の金利変動によるリスクを有しております。契約先には信用度の高い金融機関を選定するため、相手先の債務不履行にかかる信用リスクはほとんどないものと判断しております。

ニ. 取引に係るリスク管理体制

取引等は経理部門で管理しており、取引の締結は決裁規程にしたがった社内決裁手続を経て行われております。

(b) 取引の時価等に関する事項

連結子会社が金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(a) 取引の状況に関する事項

イ. 取引の内容及び利用目的

借入金について金利変動によるリスクを回避するため、金利スワップを行っております。

ロ. 取引に対する取組方針

借入金等について、特に重要な金利変動リスクを回避する目的で利用するものであり、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。

ハ. 取引に係るリスクの内容

金利スワップについては、市場の金利変動によるリスクを有しております。契約先には信用度の高い金融機関を選定するため、相手先の債務不履行にかかる信用リスクはほとんどないものと判断しております。

ニ. 取引に係るリスク管理体制

取引等は経理部門で管理しており、取引の締結は決裁規程にしたがった社内決裁手続を経て行われております。

(b) 取引の時価等に関する事項

連結子会社が金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>提出会社である株式会社アルプス物流は、昭和53年12月より従来の退職金制度の一部（60%相当額）を適格退職年金制度へ移行しました。その後、順次移行割合を増加し、平成6年3月よりその割合を80%相当額と致しました。</p> <p>また、平成13年度に退職金制度全般の見直しを行い、平成14年4月1日よりポイント制退職金制度へ改めると同時に移行割合も90%相当額と致しました。</p> <p>なお、国内連結子会社2社は退職一時金制度のみ設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項（平成18年3月31日）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△1,925百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">935 〃</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務（イ+ロ）</td> <td style="text-align: right;">△989 〃</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">155 〃</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">△55 〃</td> </tr> <tr> <td>ヘ 連結貸借対照表計上額純額 （ハ+ニ+ホ）</td> <td style="text-align: right;">△889 〃</td> </tr> <tr> <td>ト 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">－ 〃</td> </tr> <tr> <td>チ 退職給付引当金（ヘート）</td> <td style="text-align: right;">△889 〃</td> </tr> </table> <p>（注） 国内連結子会社1社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	イ 退職給付債務	△1,925百万円	ロ 年金資産	935 〃	ハ 未積立退職給付債務（イ+ロ）	△989 〃	ニ 未認識数理計算上の差異	155 〃	ホ 未認識過去勤務債務	△55 〃	ヘ 連結貸借対照表計上額純額 （ハ+ニ+ホ）	△889 〃	ト 前払年金費用	－ 〃	チ 退職給付引当金（ヘート）	△889 〃	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>提出会社である株式会社アルプス物流は、昭和53年12月より従来の退職金制度の一部（60%相当額）を適格退職年金制度へ移行しました。その後、順次移行割合を増加し、平成6年3月よりその割合を80%相当額と致しました。</p> <p>また、平成13年度に退職金制度全般の見直しを行い、平成14年4月1日よりポイント制退職金制度へ改めると同時に移行割合も90%相当額と致しました。</p> <p>なお、国内連結子会社は退職一時金制度のみ設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項（平成19年3月31日）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△2,092百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,084 〃</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務（イ+ロ）</td> <td style="text-align: right;">△1,007 〃</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">63 〃</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">△49 〃</td> </tr> <tr> <td>ヘ 連結貸借対照表計上額純額 （ハ+ニ+ホ）</td> <td style="text-align: right;">△993 〃</td> </tr> <tr> <td>ト 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">－ 〃</td> </tr> <tr> <td>チ 退職給付引当金（ヘート）</td> <td style="text-align: right;">△993 〃</td> </tr> </table>	イ 退職給付債務	△2,092百万円	ロ 年金資産	1,084 〃	ハ 未積立退職給付債務（イ+ロ）	△1,007 〃	ニ 未認識数理計算上の差異	63 〃	ホ 未認識過去勤務債務	△49 〃	ヘ 連結貸借対照表計上額純額 （ハ+ニ+ホ）	△993 〃	ト 前払年金費用	－ 〃	チ 退職給付引当金（ヘート）	△993 〃
イ 退職給付債務	△1,925百万円																																
ロ 年金資産	935 〃																																
ハ 未積立退職給付債務（イ+ロ）	△989 〃																																
ニ 未認識数理計算上の差異	155 〃																																
ホ 未認識過去勤務債務	△55 〃																																
ヘ 連結貸借対照表計上額純額 （ハ+ニ+ホ）	△889 〃																																
ト 前払年金費用	－ 〃																																
チ 退職給付引当金（ヘート）	△889 〃																																
イ 退職給付債務	△2,092百万円																																
ロ 年金資産	1,084 〃																																
ハ 未積立退職給付債務（イ+ロ）	△1,007 〃																																
ニ 未認識数理計算上の差異	63 〃																																
ホ 未認識過去勤務債務	△49 〃																																
ヘ 連結貸借対照表計上額純額 （ハ+ニ+ホ）	△993 〃																																
ト 前払年金費用	－ 〃																																
チ 退職給付引当金（ヘート）	△993 〃																																

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																		
<p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p> <table border="0"> <tr> <td>イ 勤務費用(注) 1</td> <td style="text-align: right;">222百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">31 "</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△13 "</td> </tr> <tr> <td>ニ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△6 "</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">33 "</td> </tr> <tr> <td>ヘ その他</td> <td style="text-align: right;">18 "</td> </tr> <tr> <td>ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">285 "</td> </tr> <tr> <td>チ 原則法への変更に伴う費用処理額 (注) 2</td> <td style="text-align: right;">169 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">455 "</td> </tr> </table> <p>(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。</p> <p>(注) 2 退職給付債務の算定にあたり、当連結会計年度において、連結子会社1社が簡便法から原則法への変更を実施し、これに伴う期首の未認識債務169百万円を一括費用処理しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table border="0"> <tr> <td>イ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: right;">1.0%~2.0%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(期首時点では2.0%を使用しております。)</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ニ 過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">13年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理しております。)</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">13年(ただし、国内連結子会社1社は5年)</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</td> </tr> </table>	イ 勤務費用(注) 1	222百万円	ロ 利息費用	31 "	ハ 期待運用収益	△13 "	ニ 過去勤務債務の費用処理額	△6 "	ホ 数理計算上の差異の費用処理額	33 "	ヘ その他	18 "	ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	285 "	チ 原則法への変更に伴う費用処理額 (注) 2	169 "	計	455 "	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	1.0%~2.0%	(期首時点では2.0%を使用しております。)		ハ 期待運用収益率	2.0%	ニ 過去勤務債務の処理年数	13年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理しております。)		ホ 数理計算上の差異の処理年数	13年(ただし、国内連結子会社1社は5年)	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)		<p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p> <table border="0"> <tr> <td>イ 勤務費用(注) 1</td> <td style="text-align: right;">245百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">33 "</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△18 "</td> </tr> <tr> <td>ニ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△6 "</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">24 "</td> </tr> <tr> <td>ヘ その他</td> <td style="text-align: right;">6 "</td> </tr> <tr> <td>ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">284 "</td> </tr> <tr> <td>チ 原則法への変更に伴う費用処理額 (注) 2</td> <td style="text-align: right;">27 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">311 "</td> </tr> </table> <p>(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。</p> <p>(注) 2 株式会社流通運輸の退職給付債務は従来簡便法により算定されておりましたが、合併に伴い当連結会計年度にて原則法により再算定しております。なお、再算定により発生した移行時差異27百万円は、当連結会計年度にて一括費用処理しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table border="0"> <tr> <td>イ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: right;">1.0%~2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ニ 過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">13年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理しております。)</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">13年(ただし、国内連結子会社は4年)</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</td> </tr> </table>	イ 勤務費用(注) 1	245百万円	ロ 利息費用	33 "	ハ 期待運用収益	△18 "	ニ 過去勤務債務の費用処理額	△6 "	ホ 数理計算上の差異の費用処理額	24 "	ヘ その他	6 "	ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	284 "	チ 原則法への変更に伴う費用処理額 (注) 2	27 "	計	311 "	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	1.0%~2.0%	ハ 期待運用収益率	2.0%	ニ 過去勤務債務の処理年数	13年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理しております。)		ホ 数理計算上の差異の処理年数	13年(ただし、国内連結子会社は4年)	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	
イ 勤務費用(注) 1	222百万円																																																																		
ロ 利息費用	31 "																																																																		
ハ 期待運用収益	△13 "																																																																		
ニ 過去勤務債務の費用処理額	△6 "																																																																		
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	33 "																																																																		
ヘ その他	18 "																																																																		
ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	285 "																																																																		
チ 原則法への変更に伴う費用処理額 (注) 2	169 "																																																																		
計	455 "																																																																		
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																		
ロ 割引率	1.0%~2.0%																																																																		
(期首時点では2.0%を使用しております。)																																																																			
ハ 期待運用収益率	2.0%																																																																		
ニ 過去勤務債務の処理年数	13年																																																																		
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理しております。)																																																																			
ホ 数理計算上の差異の処理年数	13年(ただし、国内連結子会社1社は5年)																																																																		
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)																																																																			
イ 勤務費用(注) 1	245百万円																																																																		
ロ 利息費用	33 "																																																																		
ハ 期待運用収益	△18 "																																																																		
ニ 過去勤務債務の費用処理額	△6 "																																																																		
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	24 "																																																																		
ヘ その他	6 "																																																																		
ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	284 "																																																																		
チ 原則法への変更に伴う費用処理額 (注) 2	27 "																																																																		
計	311 "																																																																		
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																		
ロ 割引率	1.0%~2.0%																																																																		
ハ 期待運用収益率	2.0%																																																																		
ニ 過去勤務債務の処理年数	13年																																																																		
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理しております。)																																																																			
ホ 数理計算上の差異の処理年数	13年(ただし、国内連結子会社は4年)																																																																		
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)																																																																			

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">357百万円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認額</td> <td style="text-align: right;">72 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">357 "</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労金引当額</td> <td style="text-align: right;">98 "</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損計上額</td> <td style="text-align: right;">44 "</td> </tr> <tr> <td>賞与社会保険料</td> <td style="text-align: right;">38 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">83 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,051 "</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">△0百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△108 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△2 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△110 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">940 "</td> </tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	357百万円	未払事業税否認額	72 "	退職給付引当金損金算入限度超過額	357 "	役員退職慰労金引当額	98 "	ゴルフ会員権評価損計上額	44 "	賞与社会保険料	38 "	その他	83 "	繰延税金資産合計	1,051 "	特別償却準備金	△0百万円	有価証券評価差額金	△108 "	その他	△2 "	繰延税金負債合計	△110 "	繰延税金資産の純額	940 "	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">378百万円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認額</td> <td style="text-align: right;">105 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">401 "</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労金引当額</td> <td style="text-align: right;">114 "</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損計上額</td> <td style="text-align: right;">33 "</td> </tr> <tr> <td>賞与社会保険料</td> <td style="text-align: right;">47 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">82 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,164 "</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">子会社の留保利益金</td> <td style="text-align: right;">△57百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△142 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△1 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△201 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">962 "</td> </tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	378百万円	未払事業税否認額	105 "	退職給付引当金損金算入限度超過額	401 "	役員退職慰労金引当額	114 "	ゴルフ会員権評価損計上額	33 "	賞与社会保険料	47 "	その他	82 "	繰延税金資産合計	1,164 "	子会社の留保利益金	△57百万円	有価証券評価差額金	△142 "	その他	△1 "	繰延税金負債合計	△201 "	繰延税金資産の純額	962 "
賞与引当金損金算入限度超過額	357百万円																																																				
未払事業税否認額	72 "																																																				
退職給付引当金損金算入限度超過額	357 "																																																				
役員退職慰労金引当額	98 "																																																				
ゴルフ会員権評価損計上額	44 "																																																				
賞与社会保険料	38 "																																																				
その他	83 "																																																				
繰延税金資産合計	1,051 "																																																				
特別償却準備金	△0百万円																																																				
有価証券評価差額金	△108 "																																																				
その他	△2 "																																																				
繰延税金負債合計	△110 "																																																				
繰延税金資産の純額	940 "																																																				
賞与引当金損金算入限度超過額	378百万円																																																				
未払事業税否認額	105 "																																																				
退職給付引当金損金算入限度超過額	401 "																																																				
役員退職慰労金引当額	114 "																																																				
ゴルフ会員権評価損計上額	33 "																																																				
賞与社会保険料	47 "																																																				
その他	82 "																																																				
繰延税金資産合計	1,164 "																																																				
子会社の留保利益金	△57百万円																																																				
有価証券評価差額金	△142 "																																																				
その他	△1 "																																																				
繰延税金負債合計	△201 "																																																				
繰延税金資産の純額	962 "																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.4 "</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.9 "</td> </tr> <tr> <td>外国税額控除</td> <td style="text-align: right;">△1.2 "</td> </tr> <tr> <td>収用による特別控除</td> <td style="text-align: right;">△0.2 "</td> </tr> <tr> <td>還付法人税額</td> <td style="text-align: right;">△0.8 "</td> </tr> <tr> <td>連結子会社との税率差異</td> <td style="text-align: right;">△6.1 "</td> </tr> <tr> <td>連結子会社からの受取配当金</td> <td style="text-align: right;">2.4 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△0.7 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35.1 "</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4 "	住民税均等割	0.9 "	外国税額控除	△1.2 "	収用による特別控除	△0.2 "	還付法人税額	△0.8 "	連結子会社との税率差異	△6.1 "	連結子会社からの受取配当金	2.4 "	その他	△0.7 "	税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.1 "	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳</p> <p style="margin-left: 20px;">法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>																														
法定実効税率	40.4%																																																				
(調整)																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4 "																																																				
住民税均等割	0.9 "																																																				
外国税額控除	△1.2 "																																																				
収用による特別控除	△0.2 "																																																				
還付法人税額	△0.8 "																																																				
連結子会社との税率差異	△6.1 "																																																				
連結子会社からの受取配当金	2.4 "																																																				
その他	△0.7 "																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.1 "																																																				

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	国内物流 事業 (百万円)	国際物流 事業 (百万円)	商品販売 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	35,074	12,833	7,590	55,497	—	55,497
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	35,074	12,833	7,590	55,497	—	55,497
営業費用	32,049	10,724	7,330	50,104	—	50,104
営業利益	3,024	2,108	260	5,393	—	5,393
II 資産、減価償却費及び資本 的支出						
(1) 資産	22,389	9,244	4,293	35,927	6,116	42,044
(2) 減価償却費	960	377	19	1,357	52	1,410
(3) 資本的支出	679	228	4	911	44	955

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	国内物流 事業 (百万円)	国際物流 事業 (百万円)	商品販売 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	37,718	14,310	8,382	60,412	—	60,412
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	37,718	14,310	8,382	60,412	—	60,412
営業費用	34,601	12,273	8,115	54,990	—	54,990
営業利益	3,117	2,037	266	5,421	—	5,421
II 資産、減価償却費及び資本 的支出						
(1) 資産	29,138	10,659	3,249	43,046	5,220	48,267
(2) 減価償却費	1,035	375	22	1,433	56	1,490
(3) 資本的支出	7,346	262	13	7,621	33	7,655

- (注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。
- 2 各事業区分の主な内容
- (1) 国内物流事業……日本国内に於ける貨物の運送、保管及び流通加工等の事業
 - (2) 国際物流事業……日本と海外地域との輸出入貨物取扱事業及び海外現地物流事業
 - (3) 商品販売事業……包装資材及び成形材料の仕入及び販売事業
- 3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は前連結会計年度6,116百万円、当連結会計年度5,220百万円であり、その主なものは当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び本社管理部門に係る資産等であります。
- 4 減価償却費及び資本的支出には、無形固定資産及び長期前払費用とそれらの償却費が含まれております。
- 5 会計方針の変更

（前連結会計年度）

〔連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更〕 2に記載のとおり、国内連結子会社のうち株式会社流通サービスは、従来「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）に定める簡便法により算定しておりましたが、前連結会計年度より原則法に変更しております。これに伴い、従来の方法によった場合と比べ前連結会計年度における国内物流事業での営業費用が8百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

（当連結会計年度）

〔連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更〕 2に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ当連結会計年度の営業費用は、国内物流事業が32百万円、国際物流事業が6百万円、商品販売事業が2百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	47,065	8,297	135	55,497	—	55,497
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	50	47	4	102	(102)	—
計	47,115	8,344	139	55,600	(102)	55,497
営業費用	43,120	6,976	132	50,229	(124)	50,104
営業利益	3,995	1,368	7	5,371	22	5,393
II 資産	29,069	6,957	249	36,276	5,767	42,044

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	50,264	9,630	516	60,412	—	60,412
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	45	50	3	100	(100)	—
計	50,310	9,681	520	60,512	(100)	60,412
営業費用	46,248	8,361	504	55	(123)	54,990
営業利益	4,061	1,320	15	5,397	23	5,421
II 資産	35,224	7,857	248	43,331	4,935	48,267

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア……………中国、シンガポール、マレーシア

その他の地域……アメリカ、メキシコ

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は前連結会計年度5,767百万円、当連結会計年度4,935百万円であり、その主なものは当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び本社管理部門に係る資産等であります。

4 会計方針の変更

（前連結会計年度）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」2に記載のとおり、国内連結子会社のうち株式会社流通サービスは、従来「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）に定める簡便法により算定しておりましたが、前連結会計年度より原則法に変更しております。これに伴い、従来の方法によった場合と比べ前連結会計年度における国内物流事業での営業費用が8百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

（当連結会計年度）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」2に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ当連結会計年度における日本での営業費用は41百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	7,329	454	7,783
II 連結売上高（百万円）	—	—	55,497
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	13.2	0.8	14.0

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	8,834	757	9,591
II 連結売上高（百万円）	—	—	60,412
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	14.6	1.3	15.9

（注）1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア……………中国、シンガポール、マレーシア

その他の地域……アメリカ、メキシコ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

I 前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円) (注) 1, 2	科目	期末残高 (百万円) (注) 2
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	アルプス電気(株)	東京都大田区	23,623	電子機器及び部品製造・販売	被所有 直接46.7 間接 2.2 (注) 3	兼任 3名	製品・部品の運送・保管業務等の受託及び倉庫等の賃借	運送・保管業務等の受託及び成形材料の販売	7,946	受取手形及び営業未収金	1,751
								倉庫等の賃借及び建物賃借付随費用等	458	未払費用	38
								輸出入運賃立替等	1,286	流動負債「その他」	26
										流動資産「その他」	212

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

(注) 1 取引条件については、市場動向等を勘案して価格交渉の上、一般取引と同様に決定しております。

2 上記、取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

ただし、輸出入運賃立替等の取引金額には消費税を含んで表示しております。

3 「議決権等の被所有割合」の間接は、親会社の他の子会社（アルパイン(株)）が所有しているものであります。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円) (注) 1, 2	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等（当該会社等の子会社を含む）	(株)誠心 (注) 3	東京都大田区	44	不動産の賃貸	なし	兼任 1名	保養施設の利用	保養施設の利用 (注) 4	5 (注) 5	投資その他の資産「その他」	90

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

(注) 1 利用費用については、当該リゾートクラブの設置地域における世間相場に基づき決定しております。

2 上記、取引金額には消費税等は含まれておりません。

3 当社役員 片岡政隆が議決権の60.28%を直接所有しております。

4 当該保養施設の利用に関して、中途解約による損失見積額39百万円を「2. 財務諸表等 (1) 財務諸表 ④ 附属明細表の引当金明細表」に記載のとおり、施設利用解約引当金として計上しております。

5 当社役員 片岡政隆は、平成17年10月31日に株式会社誠心の代表取締役役に就任し、同日付で近親者が退任いたしましたので取引金額欄には両名の在任期間を合わせて、平成17年4月1日から平成18年3月31日までの1年分について記載しております。

(3) 子会社等

該当事項はありません。

(4) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円) (注) 1, 2	科目	期末残高 (百万円) (注) 2
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主 (会社等) が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	アルパイン(株)	東京都品川区	25,920	音響機器の製造・販売	所有 直接 0.2 被所有 直接 2.2	兼任 2名	製品・部品の運送・保管業務等の受託	運送・保管業務等の受託	2,398	受取手形及び営業未収金	260
								輸出入運賃立替等	265	流動資産「その他」	25
	アルプスファイナンスサービス(株)	東京都大田区	1,000	金融・リース事業・保険代理業	なし	なし	ファクタリング取引・リース契約及び保険代理契約	営業未払金のファクタリング(注) 3	2,811	支払手形及び営業未払金	942
								リース料等の支払	65	未払費用	4
								保険料の支払	86	流動資産「その他」	15
								投資その他の資産「その他」	41		

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

(注) 1 取引条件については、市場動向等を勘案して価格交渉の上、一般取引と同様に決定しております。

2 上記、取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

ただし、輸出入運賃立替等及び営業未払金のファクタリングの取引金額には消費税を含んで表示してあります。

3 アルプスファイナンスサービス(株)との取引については、当社の営業債務に関して、当社、取引先、アルプスファイナンスサービス(株)の三者間で基本契約を締結し、ファクタリング方式による決済を行っているものであります。

II 当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円) (注) 1, 2	科目	期末残高 (百万円) (注) 2
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	アルプス電気(株)	東京都大田区	23,623	電子機器及び部品製造・販売	被所有 直接46.7 間接 2.2 (注) 3	兼任 4名	製品・部品の運送・保管業務等の受託及び倉庫等の賃借	運送・保管業務等の受託及び成形材料の販売	7,440	受取手形及び営業未収金	1,644
								輸出入運賃立替等	1,184	未収金	157
								土地の購入(注) 4	5,606	土地	5,606
								建物の購入(注) 4	739	建物	716

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

(注) 1 取引条件については、市場動向等を勘案して価格交渉の上、一般取引と同様に決定しております。

2 上記、取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

ただし、輸出入運賃立替等の取引金額には消費税等を含んで表示してあります。

3 「議決権等の被所有割合」の間接は、親会社の他の子会社(アルパイン(株))が所有しているものであります。

4 不動産鑑定士の鑑定価格を勘案し、決定しております。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円) (注) 2	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	㈱誠心 (注) 3	東京都大田区	44	不動産の賃貸	なし	兼任 1名	保養施設の利用	保養施設の利用 (注) 1, 4	2	-	-
								保養施設の利用の中途解約 (注) 5	90	-	-

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

- (注) 1 利用費用については、当該リゾートクラブの設置地域における世間相場に基づき決定しております。
- 2 上記、取引金額には消費税等を含めておりません。
- 3 当社役員 片岡政隆が議決権の100.0%を直接所有しております。
- 4 平成18年9月に保養施設の利用を中途解約するまでの期間の年会費であります。
- 5 保養施設の利用の中途解約に伴い、投資その他の資産に含まれる保養所会員権90百万円に対し、原契約に基づく年会費等相当額39百万円を精算し50百万円の返還を受けました。これにより施設利用解約引当金39百万円は戻入れております。

(3) 子会社等

該当事項はありません。

(4) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円) (注) 1, 2	科目	期末残高 (百万円) (注) 2
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主 (会社等) が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	アルプスファイナンスサービス㈱	東京都大田区	1,000	金融・リース事業・保険代理業	なし	なし	ファクタリング取引・リース契約及び保険代理契約	営業未払金のファクタリング (注) 3	3,259	営業未払金	1,017
								資金借入 (注) 4	4,500	流動負債「その他」	18
								利息の支払 (注) 4	7	短期借入金	3,000
										未払費用	0

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

- (注) 1 取引条件については、市場動向等を勘案して価格交渉の上、一般取引と同様に決定しております。
- 2 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。
- 3 当社の営業債務に関して、当社、取引先、アルプスファイナンスサービス㈱の三者間で基本契約を締結し、ファクタリング方式による決済を行っているものであります。
- 4 資金の借入については、借入利率は市場金利をもとに合理的に決定し、返済条件は期間1年としております。なお、担保は提供しておりません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,281円13銭	1株当たり純資産額	1,430円94銭
1株当たり当期純利益金額	159円20銭	1株当たり当期純利益金額	164円30銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益(百万円)	2,847	2,907
普通株主に帰属しない金額(百万円)	30	—
(うち利益処分による役員賞与金(百万円))	(30)	(—)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,817	2,907
普通株式の期中平均株式数(株)	17,695,622	17,695,622

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,563	4,228	1.17	—
1年以内に返済予定の長期借入金	1,371	984	1.80	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）	4,206	4,069	1.87	平成20年4月 から 平成30年5月
合計	7,141	9,282	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）の連結決算日後5年内における返済予定額は次のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	780	430	424	1,244

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金			4,476		3,658	
2 受取手形	※6		460		502	
3 営業未収金	※3		4,492		4,564	
4 仕入商品			122		127	
5 貯蔵品			17		15	
6 前払費用			68		64	
7 繰延税金資産			308		340	
8 未収金			404		310	
9 その他			45		7	
流動資産合計			10,395	38.9	9,591	30.3
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物	※2	11,609		12,410		
減価償却累計額		5,925	5,683	6,331	6,079	
(2) 構築物		639		641		
減価償却累計額		434	204	457	184	
(3) 機械装置		1,539		1,527		
減価償却累計額		1,215	323	1,252	274	
(4) 車両運搬具		438		451		
減価償却累計額		346	92	359	92	
(5) 工具器具備品		1,270		1,357		
減価償却累計額		907	363	999	358	
(6) 土地	※2		5,480		11,086	
(7) 建設仮勘定			2		—	
有形固定資産合計			12,150	45.4	18,074	57.0
2 無形固定資産						
(1) 借地権			152		140	
(2) ソフトウェア			114		94	
(3) 土地使用権			232		232	
(4) その他			29		29	
無形固定資産合計			528	2.0	497	1.6

		前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		539		630	
(2) 関係会社株式		1,109		1,109	
(3) 関係会社出資金		1,032		1,023	
(4) 長期前払費用		0		—	
(5) 繰延税金資産		177		160	
(6) 差入保証金		659		567	
(7) その他		155		46	
貸倒引当金		△6		△6	
投資その他の資産合計		3,668	13.7	3,531	11.1
固定資産合計		16,347	61.1	22,103	69.7
資産合計		26,742	100.0	31,694	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形		45		—	
2 営業未払金		3,293		3,368	
3 短期借入金		1,050		4,050	
4 一年以内返済予定の 長期借入金	※2	1,027		111	
5 未払金		371		281	
6 未払費用		447		459	
7 未払消費税等		194		104	
8 未払法人税等		493		951	
9 預り金		77		89	
10 設備支払手形		35		—	
11 賞与引当金		541		569	
12 施設利用解約引当金		39		—	
13 その他		—		23	
流動負債合計		7,616	28.5	10,008	31.6
II 固定負債					
1 長期借入金	※2	590		1,327	
2 退職給付引当金		401		410	
3 役員退職慰労引当金		70		101	
4 その他		—		9	
固定負債合計		1,062	4.0	1,847	5.8
負債合計		8,679	32.5	11,856	37.4

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
I 資本金	※1		2,349	8.8	—	—
II 資本剰余金						
資本準備金		2,029			—	
資本剰余金合計			2,029	7.5	—	—
III 利益剰余金						
1 利益準備金		307			—	
2 任意積立金						
(1) 特別償却準備金		0			—	
(2) 別途積立金		11,050			—	
3 当期末処分利益		2,222			—	
利益剰余金合計			13,580	50.8	—	—
IV その他有価証券評価 差額金			154	0.6	—	—
V 自己株式	※4		△50	△0.2	—	—
資本合計			18,063	67.5	—	—
負債・資本合計			26,742	100.0	—	—
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金			—	—	2,349	7.4
2 資本剰余金						
資本準備金		—			2,029	
資本剰余金合計			—	—	2,029	6.4
3 利益剰余金						
(1) 利益準備金		—			307	
(2) その他利益剰余金						
別途積立金		—			12,550	
繰越利益剰余金		—			2,445	
利益剰余金合計			—	—	15,302	48.3
4 自己株式			—	—	△50	△0.2
株主資本合計			—	—	19,631	61.9
II 評価・換算差額等						
その他有価証券評価 差額金			—	—	206	0.7
評価・換算差額等合計			—	—	206	0.7
純資産合計			—	—	19,838	62.6
負債純資産合計			—	—	31,694	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 売上高	※ 1				
1 営業収益					
(1) 運送事業収入		11,205		11,629	
(2) 保管事業収入		9,554		9,990	
(3) 輸出入貨物取扱事業 収入		4,098	24,859	4,088	25,708
2 仕入商品売上高			5,969		6,352
合計			30,829	100.0	32,060
II 売上原価					
1 営業原価					
(1) 運送事業費		9,275		9,575	
(2) 保管事業費		7,880		7,834	
(3) 輸出入貨物取扱事業 費		2,921	20,078	2,991	20,402
2 仕入商品売上原価			5,428		5,795
合計			25,506	82.7	26,197
売上総利益					
1 営業収益売上総利益			4,780		5,306
2 仕入商品売上総利益			541		556
合計			5,322	17.3	5,862
III 販売費及び一般管理費	※ 2		2,174	7.1	2,629
営業利益			3,148	10.2	3,233
IV 営業外収益					
1 受取利息		1		3	
2 受取配当金	※ 1	302		328	
3 雑収入		84	388	80	412
V 営業外費用					
1 支払利息		45		49	
2 特定金銭信託償還損		69		—	
3 雑支出		8	123	3	52
経常利益			3,412	11.1	3,593

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		百分比 (%)
		金額 (百万円)			金額 (百万円)		
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※3	1			0		
2 関係会社出資金売却益		—			22		
3 収用補償金		22	23	0.1	—	22	0.1
VII 特別損失							
1 固定資産売却除却損	※4	104			12		
2 施設利用解約引当金繰入額		39	144	0.5	—	12	0.1
税引前当期純利益			3,292	10.7		3,602	11.2
法人税、住民税及び 事業税		1,085			1,467		
法人税等調整額		194	1,280	4.2	△51	1,416	4.4
当期純利益			2,011	6.5		2,186	6.8
前期繰越利益			387			—	
中間配当額			176			—	
当期末処分利益			2,222			—	

売上原価明細書

① 売上原価合計

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
I 材料費			222	1.1		227	1.1
II 人件費			4,881	24.3		4,982	24.4
(うち賞与引当金繰入額)		(399)			(414)		
(うち退職給付費用)		(117)			(108)		
III 経費			14,974	74.6		15,191	74.5
(うち外注費)		(11,049)			(11,523)		
(うち減価償却費)		(664)			(648)		
(うち賃借料)		(1,363)			(1,223)		
合計			20,078	100.0		20,402	100.0

② 運送事業費

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
I 材料費			28	0.3		34	0.4
II 人件費			1,110	12.0		1,086	11.3
(うち賞与引当金繰入額)		(97)			(95)		
(うち退職給付費用)		(28)			(25)		
III 経費			8,137	87.7		8,455	88.3
(うち外注費)		(7,247)			(7,644)		
(うち減価償却費)		(98)			(105)		
(うち賃借料)		(156)			(127)		
合計			9,275	100.0		9,575	100.0

③ 保管事業費

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
I 材料費			193	2.5		192	2.5
II 人件費			3,360	42.6		3,462	44.2
(うち賞与引当金繰入額)		(261)			(275)		
(うち退職給付費用)		(73)			(67)		
III 経費			4,327	54.9		4,179	53.3
(うち外注費)		(1,516)			(1,564)		
(うち減価償却費)		(531)			(509)		
(うち賃借料)		(1,186)			(1,082)		
合計			7,880	100.0		7,834	100.0

④ 輸出入貨物取扱事業費

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
I 材料費			1	0.0		0	0.0
II 人件費			411	14.1		434	14.5
(うち賞与引当金繰入額)		(41)			(43)		
(うち退職給付費用)		(15)			(15)		
III 経費			2,509	85.9		2,557	85.5
(うち外注費)		(2,285)			(2,313)		
(うち減価償却費)		(34)			(33)		
(うち賃借料)		(19)			(13)		
合計			2,921	100.0		2,991	100.0

仕入商品売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 仕入商品期首たな卸高		114	122
II 当期商品仕入高		5,435	5,800
計		5,550	5,922
III 仕入商品期末たな卸高		122	127
仕入商品売上原価		5,428	5,795

③【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】

利益処分計算書

		前事業年度 (平成18年6月27日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	
I 当期末処分利益			2,222
II 任意積立金取崩高 特別償却準備金取崩高		0	0
合計			2,223
III 利益処分額			
1 配当金		221	
2 取締役賞与金		21	
3 任意積立金 別途積立金		1,500	1,742
IV 次期繰越利益			480

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株 主 資 本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主 資本 合計
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金			利益 剰余金 合計		
					特別 償却 準備金	別途 積立金	繰越 利益 剰余金			
平成18年3月31日 残高（百万円）	2,349	2,029	2,029	307	0	11,050	2,222	13,580	△50	17,908
事業年度中の変動額										
特別償却準備金の取崩（注）			—		△0		0	—		—
特別償却準備金の取崩			—		△0		0	—		—
別途積立金の積立（注）			—			1,500	△1,500	—		—
剰余金の配当（注）			—				△221	△221		△221
剰余金の配当			—				△221	△221		△221
役員賞与（注）			—				△21	△21		△21
当期純利益			—				2,186	2,186		2,186
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）										
事業年度中の変動額合計（百万円）	—	—	—	—	△0	1,500	223	1,723	—	1,723
平成19年3月31日 残高（百万円）	2,349	2,029	2,029	307	—	12,550	2,445	15,302	△50	19,631

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日残高（百万円）	154	154	18,063
事業年度中の変動額			
特別償却準備金の取崩（注）		—	—
特別償却準備金の取崩		—	—
別途積立金の積立（注）		—	—
剰余金の配当（注）		—	△221
剰余金の配当		—	△221
役員賞与（注）		—	△21
当期純利益		—	2,186
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	51	51	51
事業年度中の変動額合計（百万円）	51	51	1,774
平成19年3月31日残高（百万円）	206	206	19,838

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)																				
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p>																				
2 運用目的の金銭の信託の評価基準及び評価方法	<p>特定金銭信託 時価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>																				
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>仕入商品及び貯蔵品 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>仕入商品及び貯蔵品 同左</p>																				
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。</p> <table data-bbox="555 1100 948 1275"> <tr> <td>建物</td> <td>2～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>2～13年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>2～7年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっております。</p>	建物	2～50年	構築物	3～50年	機械装置	2～13年	車両運搬具	2～7年	工具器具備品	2～20年	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。</p> <table data-bbox="1029 1100 1422 1275"> <tr> <td>建物</td> <td>2～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>2～17年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>2～7年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	建物	2～50年	構築物	3～50年	機械装置	2～17年	車両運搬具	2～7年	工具器具備品	2～20年
建物	2～50年																					
構築物	3～50年																					
機械装置	2～13年																					
車両運搬具	2～7年																					
工具器具備品	2～20年																					
建物	2～50年																					
構築物	3～50年																					
機械装置	2～17年																					
車両運搬具	2～7年																					
工具器具備品	2～20年																					

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与金の支払に備えるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付の支払に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間（13年）による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 施設利用解約引当金 保養施設利用契約の中途解約により発生する損失に備えるため、損失見積額を引当計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 施設利用解約引当金 保養施設利用契約の中途解約により発生する損失に備えるため、損失見積額を引当計上していましたが、当事業年度に保養施設利用契約を中途解約したため、当事業年度に当該引当金を全額取り崩しております。 同左</p>
6 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
7 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は19,838百万円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。 (役員賞与に関する会計基準) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ30百万円減少しております。</p>

注記事項
(貸借対照表関係)

項目	前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
※1 授権株式数及び発行済株式総数	授権株式数普通株式 70,000,000株 発行済株式総数普通株式 17,737,200株	—————
※2 担保に供している資産	ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。 次の資産を借入金の担保に供しています。 不動産抵当 建物 610百万円 土地 2,679 〃 <u>計 3,289 〃</u> 上記に対する債務 一年以内返済予定の長期借入金 127百万円 長期借入金 590 〃	次の資産を借入金の担保に供しています。 不動産抵当 建物 280百万円 土地 1,607 〃 <u>計 1,888 〃</u> 上記に対する債務 一年以内返済予定の長期借入金 111百万円 長期借入金 427 〃
※3 関係会社項目	区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりです。 営業未収金 1,879百万円	区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりです。 営業未収金 1,730百万円
※4 自己株式	当社が保有する自己株式の数は、普通株式41,578株であります。	—————
5 偶発債務	金融機関等からの借入金及び割賦契約債務に対する保証予約 関係会社 (保証予約) 大連泰達アルプス 211百万円 物流有限公司 (1,800千USドル) 天津泰達アルプス 164百万円 物流有限公司 (1,400千USドル) アルプス・ナイガイ 6百万円 イ・ロジスティクス (マレーシア) (212千Mドル) SDN. BHD. <u>計 382百万円</u> 上記のうち、外貨建保証予約は、決算日の為替相場により円換算しております。	倉庫賃貸借契約に対する保証債務 関係会社 アルプス・ロジス 134百万円 ティクス・メキシコ S.A. DE C.V. (1,139千USドル) 金融機関からの借入金に対する保証予約 関係会社 大連泰達アルプス 177百万円 物流有限公司 (1,500千USドル) 上記のうち、外貨建保証債務及び保証予約は、決算日の為替相場により円換算しております。 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が事業年度末残高に含まれております。 受取手形 36百万円
※6 期末日満期手形	—————	
7 配当制限	商法施行規則第124条第3項に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は154百万円であります。	—————

(損益計算書関係)

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
	※1 関係会社項目	関係会社に係る主な取引は次のとおりです。 売上高 8,003百万円 受取配当金 298 "			関係会社に係る主な取引は次のとおりです。 売上高 7,491百万円 受取配当金 323 "			
※2 販売費及び一般管理費の主な費目	販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用のおおよその割合は43.9%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は56.1%であります。 主な費目及び金額は、次のとおりです。 役員報酬 125百万円 賃金給与及び諸手当 891 " 法定福利費 149 " 賞与引当金繰入額 141 " 退職給付費用 51 " 役員退職慰労引当金繰入額 23 " 減価償却費 65 " 支払手数料 110 "			販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用のおおよその割合は41.9%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は58.1%であります。 主な費目及び金額は、次のとおりです。 役員報酬 162百万円 賃金給与及び諸手当 915 " 法定福利費 161 " 賞与引当金繰入額 154 " 退職給付費用 50 " 役員退職慰労引当金繰入額 31 " 租税公課 251 " 支払手数料 146 " 厚生費 131 " 減価償却費 77 "				
※3 固定資産売却益の内訳	建物 0百万円 機械装置 0 " 車両運搬具 0 " 工具器具備品 0 " 土地 0 " 計 1 "			車両運搬具 0百万円 工具器具備品 0 " 計 0 "				
※4 固定資産売却除却損の内訳	除却 (百万円)	売却 (百万円)	計 (百万円)	除却 (百万円)	売却 (百万円)	計 (百万円)		
	建物	30	—	30	建物	2	—	2
	構築物	0	—	0	構築物	0	—	0
	機械装置	63	—	63	機械装置	4	—	4
	車両運搬具	1	1	2	車両運搬具	0	0	0
	工具器具備品	4	—	4	工具器具備品	2	—	2
	ソフトウエア	3	—	3	ソフトウエア	1	—	1
	計	103	1	104	計	12	0	12

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (千株)	当事業年度増加 株式数 (千株)	当事業年度減少 株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
普通株式	41	—	—	41
合計	41	—	—	41

(リース取引関係)

項目	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>56</td> <td>45</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>136</td> <td>98</td> <td>38</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>192</td> <td>143</td> <td>49</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	車両運搬具	56	45	11	工具器具備品	136	98	38	合計	192	143	49	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>8</td> <td>8</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>50</td> <td>33</td> <td>17</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>59</td> <td>41</td> <td>18</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	車両運搬具	8	8	0	工具器具備品	50	33	17	合計	59	41	18
		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																														
	車両運搬具	56	45	11																														
	工具器具備品	136	98	38																														
合計	192	143	49																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																															
車両運搬具	8	8	0																															
工具器具備品	50	33	17																															
合計	59	41	18																															
(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左																																	
2 未経過リース料期末残高相当額 1年内 30百万円 1年超 18 〃 合計 49 〃	2 未経過リース料期末残高相当額 1年内 11百万円 1年超 6 〃 合計 18 〃																																	
(注) 未経過リース料期末残高相当額は有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左																																	
3 当期の支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 47百万円 減価償却費相当額 47 〃	3 当期の支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 27百万円 減価償却費相当額 27 〃																																	
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4 減価償却費相当額の算定方法 同左																																	

(有価証券関係)

前事業年度及び当事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table><tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td>218百万円</td></tr><tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td>162 "</td></tr><tr><td>未払事業税等</td><td>51 "</td></tr><tr><td>役員退職慰労金引当額</td><td>28 "</td></tr><tr><td>ゴルフ会員権評価損計上額</td><td>36 "</td></tr><tr><td>未払賞与社会保険料</td><td>22 "</td></tr><tr><td>その他</td><td>71 "</td></tr><tr><td>繰延税金資産合計</td><td>590 "</td></tr></table> <p>(繰延税金負債)</p> <table><tr><td>特別償却準備金</td><td>△0百万円</td></tr><tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>△105 "</td></tr><tr><td>繰延税金負債合計</td><td>△105 "</td></tr><tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>485 "</td></tr></table>	賞与引当金損金算入限度超過額	218百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	162 "	未払事業税等	51 "	役員退職慰労金引当額	28 "	ゴルフ会員権評価損計上額	36 "	未払賞与社会保険料	22 "	その他	71 "	繰延税金資産合計	590 "	特別償却準備金	△0百万円	その他有価証券評価差額金	△105 "	繰延税金負債合計	△105 "	繰延税金資産の純額	485 "	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table><tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td>229百万円</td></tr><tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td>165 "</td></tr><tr><td>未払事業税等</td><td>83 "</td></tr><tr><td>役員退職慰労金引当額</td><td>40 "</td></tr><tr><td>ゴルフ会員権評価損計上額</td><td>33 "</td></tr><tr><td>未払賞与社会保険料</td><td>26 "</td></tr><tr><td>その他</td><td>61 "</td></tr><tr><td>繰延税金資産合計</td><td>641 "</td></tr></table> <p>(繰延税金負債)</p> <table><tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>△140百万円</td></tr><tr><td>繰延税金負債合計</td><td>△140 "</td></tr><tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>501 "</td></tr></table>	賞与引当金損金算入限度超過額	229百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	165 "	未払事業税等	83 "	役員退職慰労金引当額	40 "	ゴルフ会員権評価損計上額	33 "	未払賞与社会保険料	26 "	その他	61 "	繰延税金資産合計	641 "	その他有価証券評価差額金	△140百万円	繰延税金負債合計	△140 "	繰延税金資産の純額	501 "
賞与引当金損金算入限度超過額	218百万円																																														
退職給付引当金損金算入限度超過額	162 "																																														
未払事業税等	51 "																																														
役員退職慰労金引当額	28 "																																														
ゴルフ会員権評価損計上額	36 "																																														
未払賞与社会保険料	22 "																																														
その他	71 "																																														
繰延税金資産合計	590 "																																														
特別償却準備金	△0百万円																																														
その他有価証券評価差額金	△105 "																																														
繰延税金負債合計	△105 "																																														
繰延税金資産の純額	485 "																																														
賞与引当金損金算入限度超過額	229百万円																																														
退職給付引当金損金算入限度超過額	165 "																																														
未払事業税等	83 "																																														
役員退職慰労金引当額	40 "																																														
ゴルフ会員権評価損計上額	33 "																																														
未払賞与社会保険料	26 "																																														
その他	61 "																																														
繰延税金資産合計	641 "																																														
その他有価証券評価差額金	△140百万円																																														
繰延税金負債合計	△140 "																																														
繰延税金資産の純額	501 "																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳</p> <p>同左</p>																																														

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,019円58銭	1株当たり純資産額	1,121円07銭
1株当たり当期純利益金額	112円45銭	1株当たり当期純利益金額	123円56銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益 (百万円)	2,011	2,186
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	21	—
(うち利益処分による役員賞与金 (百万円))	(21)	(—)
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	1,989	2,186
普通株式の期中平均株式数 (株)	17,695,622	17,695,622

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他 有価証券	アルパイン(株)	150,000	318
		太陽誘電(株)	60,220	147
		(株)横浜銀行	60,578	53
		(株)近鉄エクスプレス	11,081	46
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	28	30
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	8	10
		ニチコン(株)	5,905	9
		アルプス・インシュアランス(株)	140,000	8
		三井トラスト・ホールディングス(株)	3,000	3
		日本CMK(株)	1,100	1
	財形住宅金融(株)	2	0	
計		431,922	630	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	11,609	808	7	12,410	6,331	410	6,079
構築物	639	3	1	641	457	24	184
機械装置	1,539	9	21	1,527	1,252	54	274
車両運搬具	438	42	29	451	359	41	92
工具器具備品	1,270	145	58	1,357	999	147	358
土地	5,480	5,606	—	11,086	—	—	11,086
建設仮勘定	2	—	2	—	—	—	—
有形固定資産計	20,979	6,615	120	27,475	9,400	678	18,074
無形固定資産							
借地権	152	—	11	140	—	—	140
ソフトウェア	386	29	2	414	319	47	94
土地使用権	232	—	—	232	—	—	232
その他	38	—	—	38	9	0	29
無形固定資産計	810	29	13	825	328	47	497
長期前払費用	0	—	—	0	0	0	—

(注) 当期増加額のうち、本社及び横浜営業所の土地・建物の取得に伴うものは以下のとおりです。

 建物 739百万円、土地 5,606百万円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	6	0	0	—	6
賞与引当金	541	569	541	—	569
役員退職慰労引当金	70	31	—	—	101
施設利用解約引当金	39	—	39	—	—

(2) 【主な資産及び負債の内容】

1) 資産の部

① 現金及び預金

区分	金額 (百万円)
現金	12
預金	
当座預金	119
普通預金	3,244
外貨預金	281
別段預金	0
計	3,646
合計	3,658

② 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
松井産業(株)	104
(株)相田商会	90
(株)北光	63
光進化成(株)	35
明治合成(株)	23
その他 (注)	185
合計	502

(注) TI Walbro Japan(株)他

(ロ) 期日別内訳

期日	平成19年3月	4月	5月	6月	7月	8月	合計
金額 (百万円)	36	129	127	114	88	6	502

③ 営業未収金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
アルプス電気(株)	1,644
TDK(株)	431
アルパイン(株)	212
(株)八十二銀行 (注) 1	134
NECロジスティクス(株)	109
その他 (注) 2	2,032
合計	4,564

(注) 1 ファクタリング取引契約を締結しております。

2 TDKマーケティング(株)他

(ロ) 回収及び滞留状況

前期末残高 (A) (百万円)	当期売上高 (B) (百万円)	仮受消費税 (C) (百万円)	当期回収高 (D) (百万円)	当期末残高 (E) (百万円)	回収率 (%) $\frac{(D)}{(A) + (B) + (C)} \times 100$	回転率 (回) $\frac{(B) + (C)}{[(A) + (E)] \div 2}$	滞留期間 (日) $\frac{365}{\text{回転率}}$
4,492	32,060	1,437	33,426	4,564	88.0	7.4	49.3

④ 仕入商品

品名	金額 (百万円)
包装資材	3
成形材料	124
合計	127

⑤ 貯蔵品

品名	金額 (百万円)
梱包材	7
その他	8
合計	15

2) 負債の部

① 営業未払金

相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
アルプスファイナンスサービス(株) (注) 1	1,017
三井物産(株)	347
ジーイーポリマーランドジャパン(株)	139
伊藤忠プラスチック(株)	119
王子チヨダコンテナ(株)	112
その他 (注) 2	1,631
合計	3,368

(注) 1 ファクタリング取引契約を締結しております。

(注) 2 丸紅プラックス(株)他

② 短期借入金

相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
アルプスファイナンスサービス(株)	3,000
(株)三井住友銀行	600
(株)横浜銀行	300
(株)三菱東京UFJ銀行	100
(株)みずほ銀行	50
合計	4,050

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券 1,000株券 10,000株券 100,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
単元株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株式名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村証券株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
株券喪失登録	
株券喪失登録申請料	1件につき8,600円
株券登録料	1枚につき500円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株式名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村証券株式会社 全国本支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.alpsbutsuryu.co.jp/ir/index.htm
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、証券取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第42期（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成18年6月27日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

事業年度 第43期中（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）平成18年12月8日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月27日

株式会社アルプス物流

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小島 秀雄 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大木 一也 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宗像 雄一郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 井村 順子 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルプス物流の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アルプス物流及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月22日

株式会社アルプス物流

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 英夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宗像 雄一郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 井村 順子 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルプス物流の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アルプス物流及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月27日

株式会社アルプス物流

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小島 秀雄 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大木 一也 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宗像 雄一郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 井村 順子 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルプス物流の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第42期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アルプス物流の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月22日

株式会社アルプス物流

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 英夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宗像 雄一郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 井村 順子 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルプス物流の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第43期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アルプス物流の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。



古紙/バルブ配合率100%再生紙を使用しています